花きの現状について

令 和 ８ 年 １ １ 月

農林水産省



いいこと
あった日、
花を買う。

花っていいよね。キャンペーン

目　次

1．　はじめに 1

（1）花きの定義 1

（2）花きの特性 2

2．　花きの生産 4

（1）我が国の農業における花きの生産の位置づけ 4

（2）花きの生産の現状 5

（3）花きの生産における課題 17

3．　花きの流通 19

（1）花きの流通の現状 19

（2）花き流通の課題と今後の対応方向 20

4．　花きの輸入・輸出 24

（1）花きの輸入 24

（2）花きの輸出 26

5．　花きの消費 33

（1）花きの消費の現状 33

（2）花きの需要拡大への取組 34

（3）花きの需要創出に向けた取組 35

6．　国際園芸博覧会 38

（1）花きの国際的評価 38

（2）２０２７年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）の開催 39

【参考資料】

1　花きの振興に関する法律 41

2　花き関係予算 44

3　次世代施設園芸の取組 47

4　スマート農業実証プロジェクト 49

5　スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画認定 51

6　自然災害等のリスクへの備え 52

7　花きの効用 54

8　価格動向について 57

9　都道府県別花き産出額 58

お問い合わせ先 ： 農産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室（03-3502-8504）

1．はじめに

（1）花きの定義

○　「花きの振興に関する法律」の第二条において、「花き」とは、観賞の用に供される植物をいうと定義されている。
具体的には、切り花類、鉢もの類、花木類、球根類、花壇用苗もの類、芝類、地被植物類をいう。

【花きの振興に関する法律】　（平成26年法律第102号）(抜粋)
（定義）
第二条　この法律において「花き」とは、観賞の用に供される植物をいう。
2　（略）

花き

※食用に供されるものを除く

【切り花類】	切り花（キク、バラ、カーネーション等）、切り葉（ヤシの葉等）、切り枝（サクラ等）
【鉢もの類】	シクラメン、ラン、観葉植物、盆栽等
【花木類】	ツツジ等庭木に使われる木本性植物で緑化木を含む （鉢ものとして生産されているものを除く）
【球根類】	チューリップ、ユリ等
【花壇用苗もの類】	パンジー、ペチュニア等
【芝類】	造園用等養成されているもの
【地被植物類】	ササ、ツル類等地面や壁面の被覆に供するもの

「山野草」や「林木」について明確な規定はないが、観賞用に仕立てをして栽培されているものは花きとして取り扱う



【山野草】
野外に自生する草本、低木及び小低木の一部等



【林木】
スギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツ、カラマツ等

（２）花きの特性

○　食生活の範囲の中で選択される野菜・果物と異なり、花きは冠婚葬祭、贈答用、装飾等、様々な場面で使用。
○　使われる用途・場面によって、種類・品種・色等が細かく異なる等、花きは極めて嗜好性が高い品目。
○　消費者等のニーズ、品目の特徴に応じた生産から流通・販売までの一体的な対策を講じていくことが必要。

キク

産出額１位
556億円

装飾
ブライダル

仏花

葬儀


マム
（ピンク・緑）


小菊（黄等）


輪ギク（白）

洋ラン（鉢）

産出額２位
346億円

お祝い

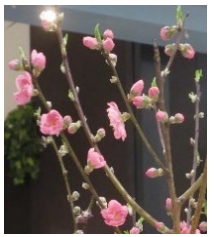

コチョウラン（白、ピンク）

切り枝

産出額３位
252億円

いけばな・装飾





観葉植物

産出額４位
178億円

インテリア





ゆり

産出額５位
175億円

装飾

葬儀


オリエンタルユリ
（ピンク、白等）


鉄砲ユリ（白）

バラ

産出額６位
155億円

ブライダル・贈答




白・赤・黄・ピンク等

トルコギキョウ

産出額７位
131億円

ブライダル・葬儀・装飾




白・ピンク・紫等

令和６年生産農業所得統計（農林水産省）

＜参考＞花きの生産・流通・販売の主な流れ

生　産

令和２年
販売農家　４万戸

「2020年農林業センサス（農林水産省）」第５巻抽出集計編　Ｖ販売農家　６販売目的の作物の類別作付（栽培）農家数と作付（栽培）面積

令和６年
花き産出額
3,612億円

切り花類	2,090億円
鉢もの類	920億円
花き苗類	333億円
花木類	157億円
球根類	10億円
芝	75億円
地被植物類	27億円

「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」を基に作成。「花木等生産状況調査」の値は推計値のため、産出額も推計値になっている。

輸入

令和６年
花き輸入額
643億円

切り花類	567億円
球根類	76億円
その他	1億円

貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
「切り花類」はHSコード0603、0604の合計。
「球根類」はHSコード0601。
「その他」はHSコード0602.30-000、0602.40-000の合計。

流　通

卸売市場

令和5年度
市場経由率
70.4%

卸売業者

令和６年度
市場取扱金額
3,388億円※１

仲卸業者・買参人

令和６年度末
卸売市場数　188市場※２
卸売業者数　198経営体※３

【中央卸売市場売買参加者の業種別割合】

一般小売店	83.8%
スーパー業者	1.6%
給食、外食納入業者	1.2%
加工業者	0.7%
他市場卸売業者	2.1%
その他	10.7%

「令和７年度卸売市場データ集（農林水産省）」
中央卸売市場の卸売市場数及び卸売業者数は「令和６年度卸売市場データ集（農林水産省）」

※１　中央卸売市場1,155億円、地方卸売市場2,233億円の合計。
※２　中央卸売市場13市場、地方卸売市場175市場の合計。
※３　中央卸売市場17経営体、地方卸売市場181経営体の合計。

市場外取引

令和５年度
市場外取引率
29.6%※４

※４　令和５年度市場経由率の70.4%から算出。

販　売

花き等取扱小売

令和３年花・植木小売業
事業所数　5,395法人
年間商品販売額　2,377億円

【商品販売形態別年間商品販売額構成比】

店頭販売	88.1%
訪問販売	0.9%
通信・カタログ販売	1.3%
インターネット販売	3.8%
自動販売機	0.1%
その他	5.8%

「令和３年経済センサス（総務省・経済産業省）」の活動調査－卸売業、小売業－産業編（総括表）

個人経営を除いた法人経営のみの数値。
年間商品販売額は令和２年１月１日から令和２年１２月３１日までの１年間の販売額。

国内消費

花き消費額推計
1.1兆円※５

令和６年
個人消費推計
8,535億円※６

業務用需要推計
2,491億円

葬儀用	1,727億円※７
婚礼用	372億円※７
稽古用	392億円※８

※５　個人消費推計と業務用需要推計を足した金額。
※６　「家計調査結果（総務省統計局）」の総世帯の年間購入額、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）」の総世帯数を基に推計。
※７　「2020年経済構造実態調査（乙調査）（経済産業省）」を基に推計。
※８　「令和３年社会生活基本調査結果（総務省統計局）」を基に推計。

輸出

令和６年
花き輸出額
98億円

植木・盆栽等	79億円
切り花	16億円
球根等	3億円

貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
「植木・盆栽等」はHSコード0602.30-000、0602.40-000、0602.90-110、0602.90-190、0602.90-900。「切り花類」はHSコード0603全て。
「球根・切り葉・苔等」はHSコード0601全てと0604全ての合計。

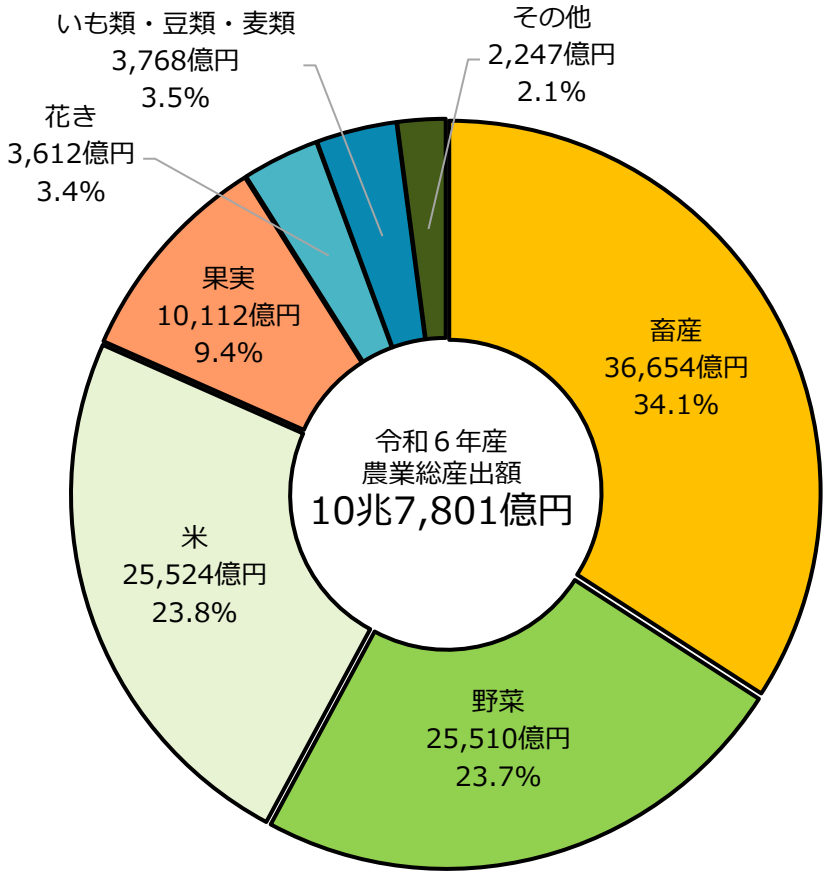
※調査時期、標本等の異なる調査結果や推計値が含まれる。

2．花きの生産

（１）我が国の農業における花きの生産の位置づけ（生産額ベース）

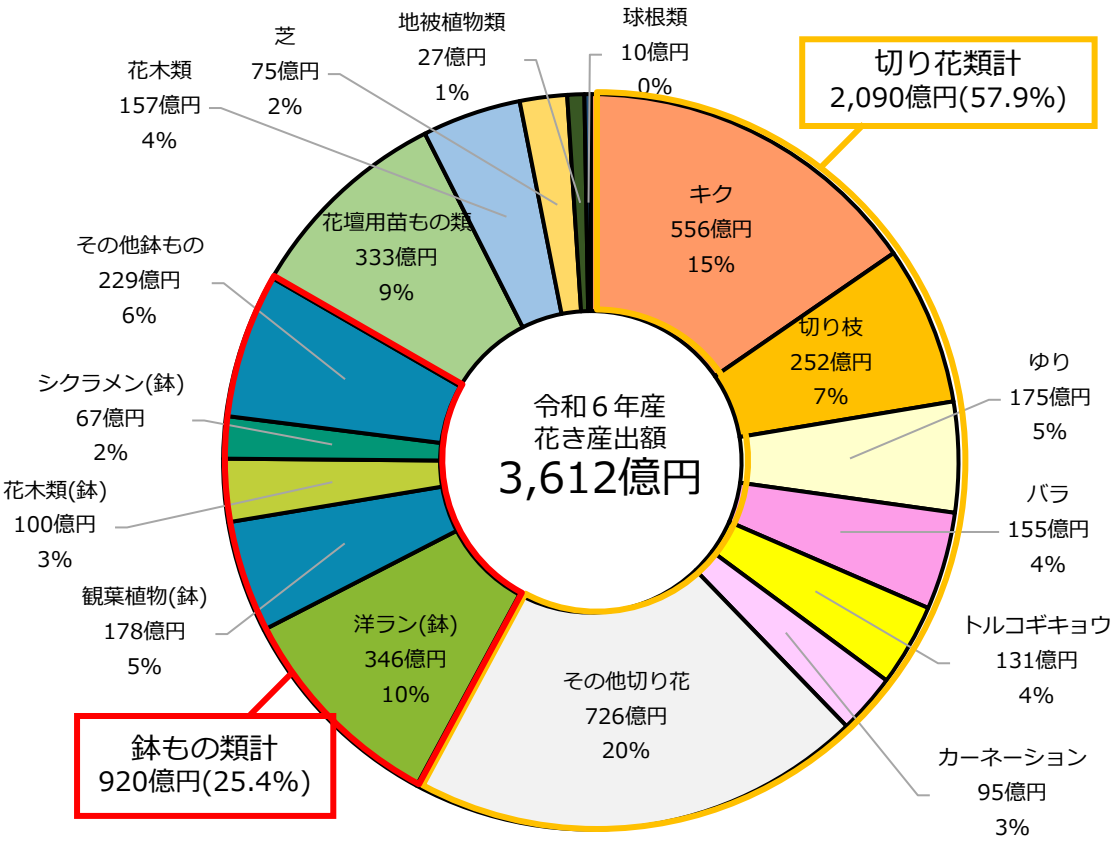
○　令和６年の花きの産出額は3,612億円で、農業総産出額の約４％を占めている。
○　花きにおける産出額の内訳は、切り花類が約６割、次いで鉢もの類が約３割、花壇用苗もの類が約１割。

＜我が国の農業総産出額（令和６年）＞



「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」を基に作成。
花きの産出額は、「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」の花き産出額に、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」の産出額（出荷額）を追加した数値。
農業総産出額は「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」の農業総産出額の値であり、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」が含まれていない値のため、円グラフ中の各品目産出額を足した数値とは一致しない。

＜花きの産出額の内訳（令和６年）＞



「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」を基に作成。

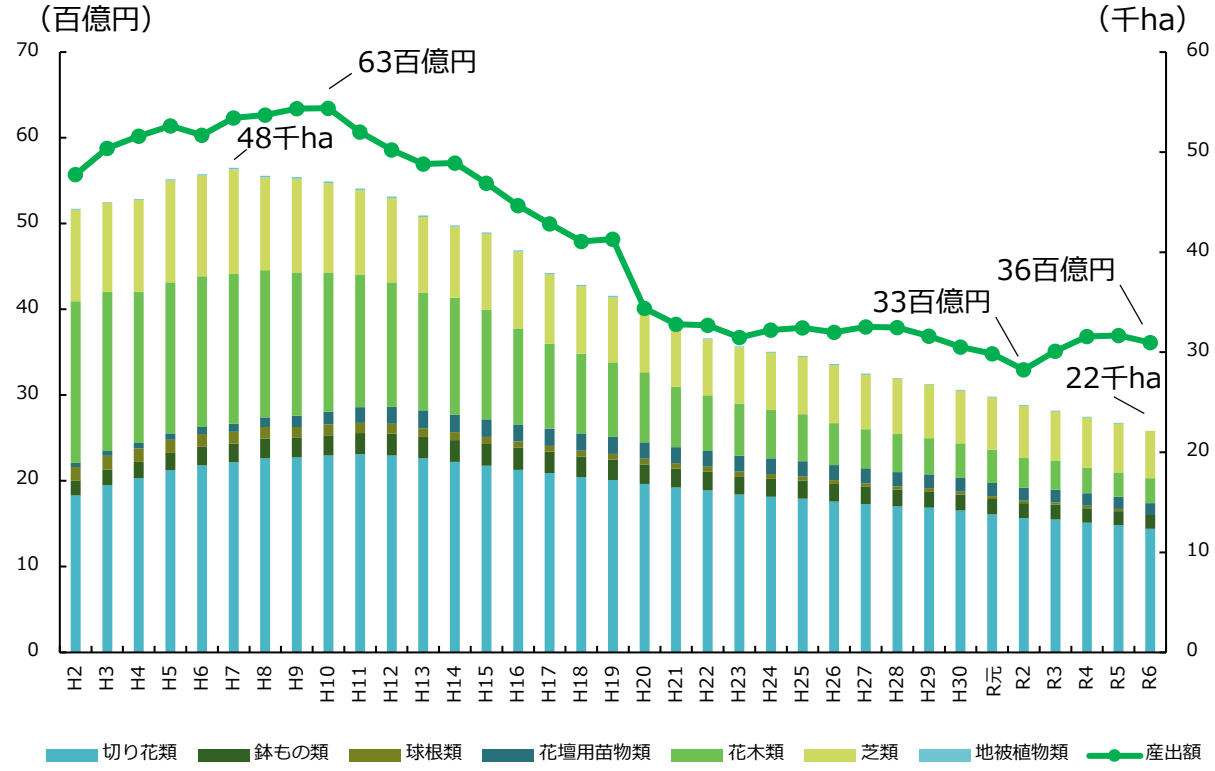
（２）花き生産の現状（産出額・作付面積）

○　作付面積は平成７年の48千haをピークに減少傾向。

○　産出額は平成10年の63百億円をピークに減少し、コロナ禍の令和２年には33百億円となったが、その後、コロナ前の水準まで回復。令和６年は36百億円となっている。

○　主要産地は、愛知県、千葉県、福岡県など。愛知県にあっては、花きは県内の農業産出額全体の15%。

＜花きの作付面積・産出額の推移＞



「令和５年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和５年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」をもとに作成。

＜花きの県別産出額（令和６年）＞

単位：億円

順位	県名	産出額（全国シェア）	県内の農業産出額に占める割合
1	愛知	546（15%）	15%
2	千葉	247（７%）	５%
3	福岡	210（６%）	９%
4	静岡	167（５%）	７%
5	埼玉	164（５%）	９%

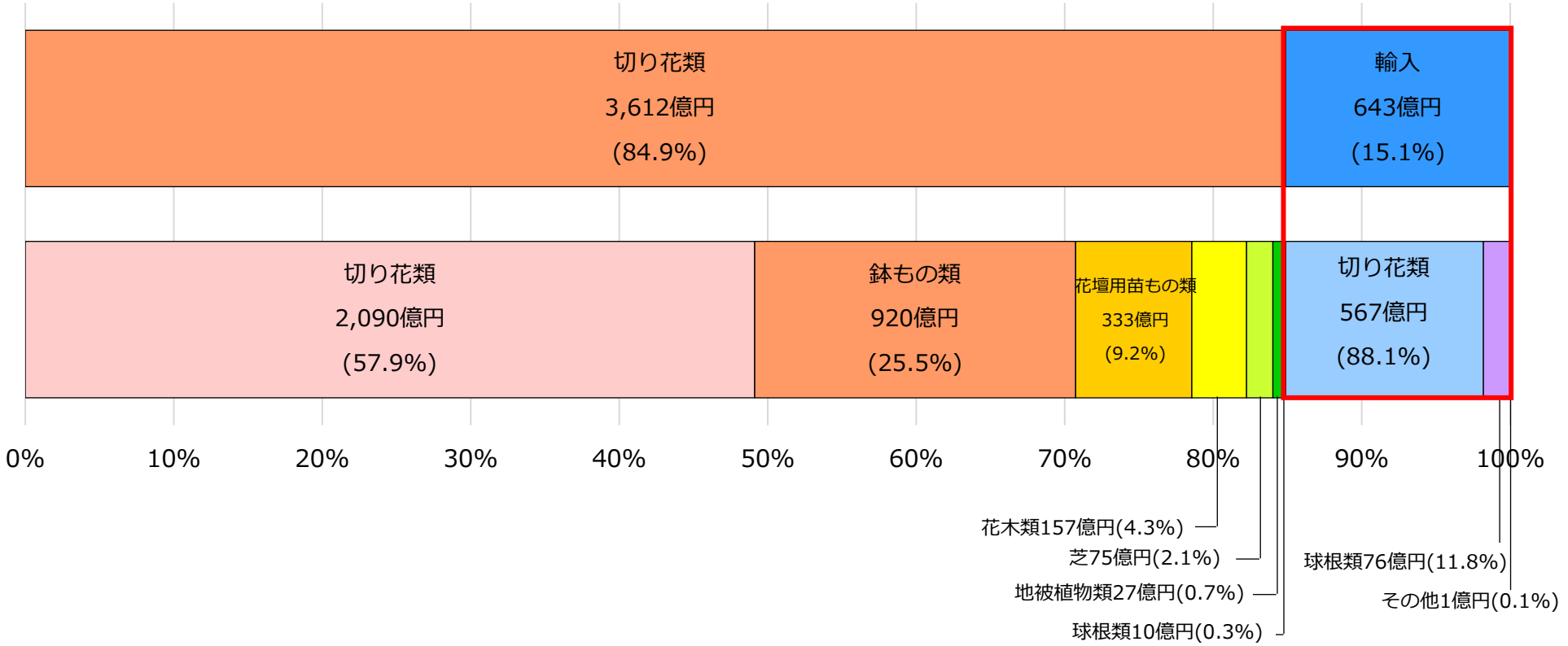
「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」、「令和６年産花き生産出荷統計（農林水産省）」を基に作成。

注：花木類の産出額については、平成19年までは生産額、平成20年以降は出荷額である。
作付面積は、平成５年までは「花き類の生産状況等調査」の切り花類、球根類、鉢もの類及び花壇用苗もの類の露地、施設面積の合計。
平成６年以降は「花き生産出荷統計」の切り花類、球根類、鉢もの類、花壇用苗もの類と「花木等生産状況調査」の花木類、芝、地被植物類の合計。
なお、「花木等生産状況調査」については、令和元年、令和２年、令和４年、令和５年は主産県調査のため、花木類、芝、地被植物類の全国値は推計値である。

（２）花き生産の現状（需給構造（金額ベース））

○　花きの国内流通のうち、国内生産（金額ベース）は約85%で、輸入は約15%。
○　国内生産のうち約６割が切り花類。次いで鉢もの類、花壇用苗もの類。
○　輸入の大半は切り花類（９割弱）。

＜花きの需給構造（令和６年）＞



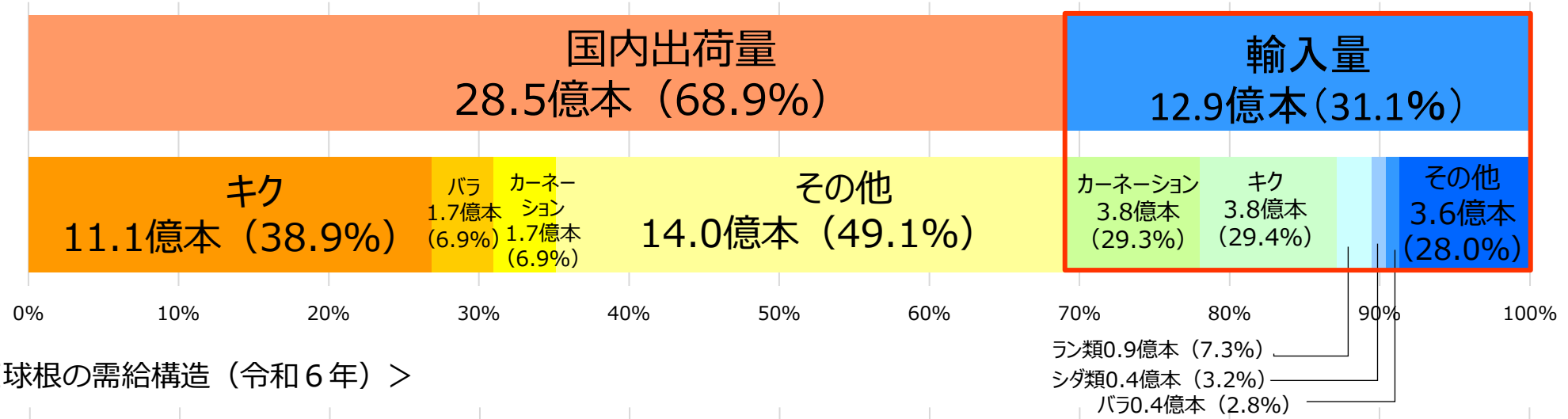
※「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産）」を基に作成。「花木等生産状況調査」の値は推計値のため、産出額も推計値となっている。
※貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
「切り花類」はHSコード0603、0604の合計。
「球根類」はHSコード0601。
「その他」はHSコード0602.30-000、0602.40-000の合計。

＜参考＞花き生産の現状（切り花及び球根の需給構造（数量ベース：推計））

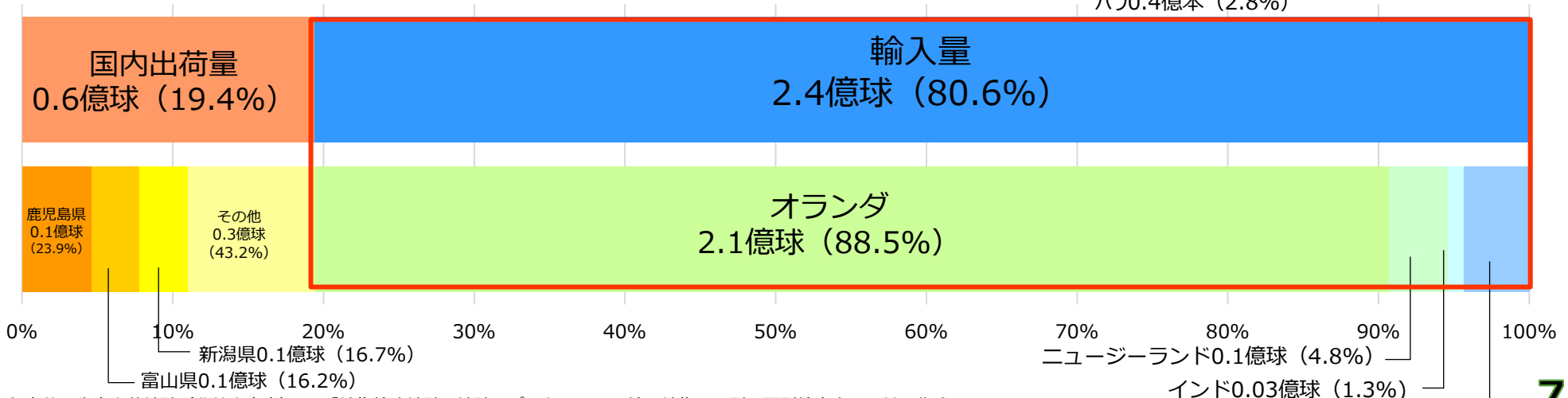
○　切り花の国内流通のうち輸入割合（数量ベース）は約30%となっており、特にカーネーション、キクの輸入割合が高い状況。主な輸入先国・地域はコロンビア、中国、マレーシア等（関連ページ：24ページ）。

○　球根については輸入割合（数量ベース）が約80%で、大半はオランダからの輸入。

＜切り花の需給構造（令和６年）＞



＜球根の需給構造（令和６年）＞



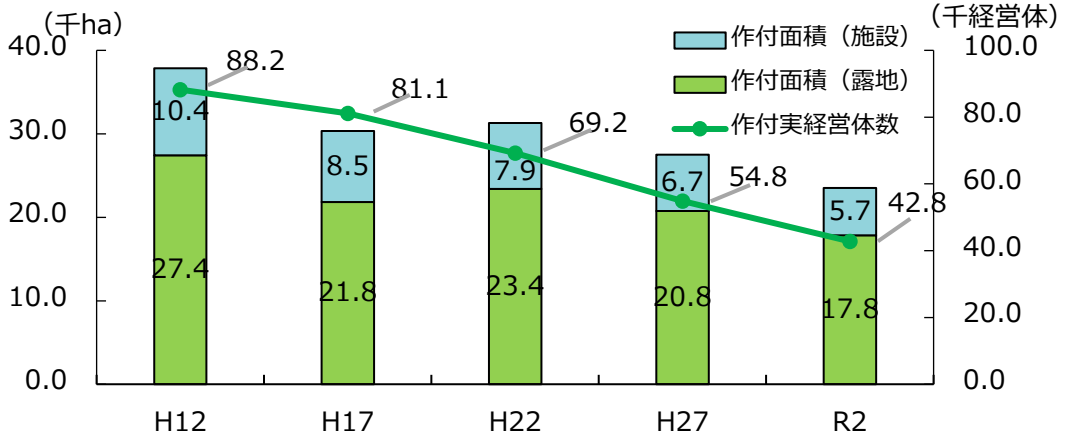
「令和６年産花き生産出荷統計（農林水産省）」、「植物検疫統計　統計レポート　１１．輸入植物品目別・国別検査表」を基に作成。
※球根については「花き生産出荷統計」において品目の内訳がないため、産地の内訳のグラフとしている。

（２）花き生産の現状（生産者構成）

○　花きの販売農家は減少傾向で推移し、令和２年における販売目的の農業経営体数は42.8千戸。

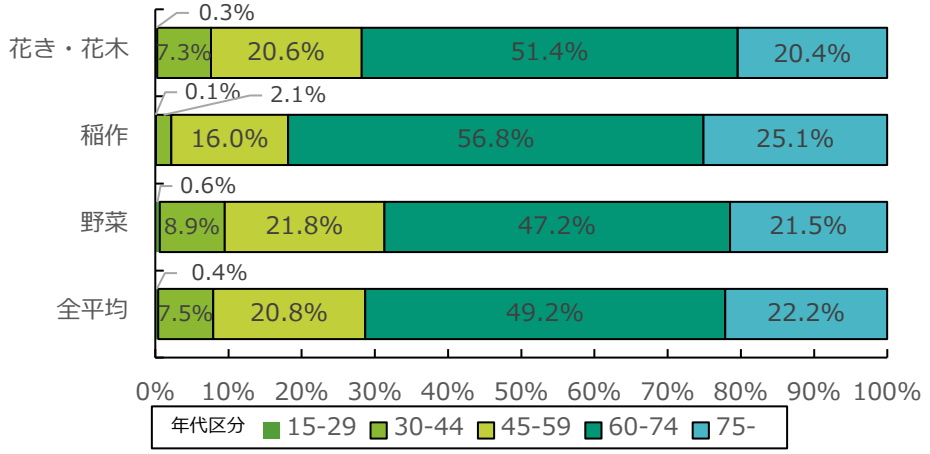
○　花きの生産者年代構成は、45歳未満が８％、45歳から59歳までが21%、60歳以上が72%。

＜販売目的の花き類・花木の作付経営体数及び作付面積の推移＞



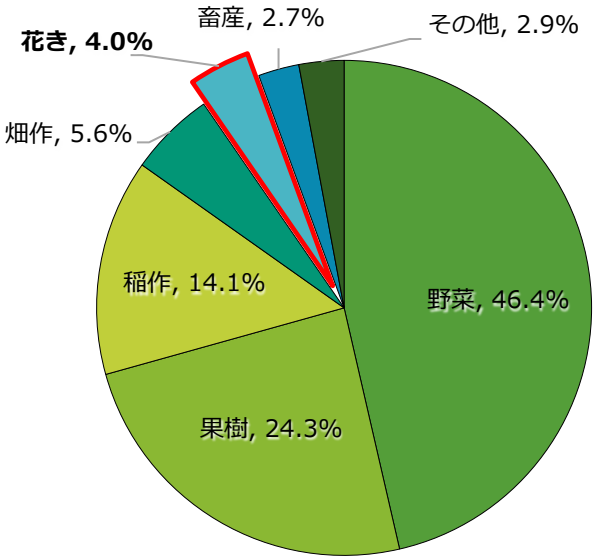
「農林業センサス（農林水産省）」を基に作成。
※「販売農家」… 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

＜生産者年代構成の比較＞



「2020年農林業センサス（農林水産省）」第３巻　農林業経営体調査報告書　農業経営主年齢別統計
（３）農業経営組織別経営体数　単一経営経営体（主位部門の販売金額が８割以上の経営体）
※全平均は、全営農類型の平均をとったもの

＜新規参入者の部門別割合（令和６年）＞



＜新規参入者の部門別割合の推移＞　（人）

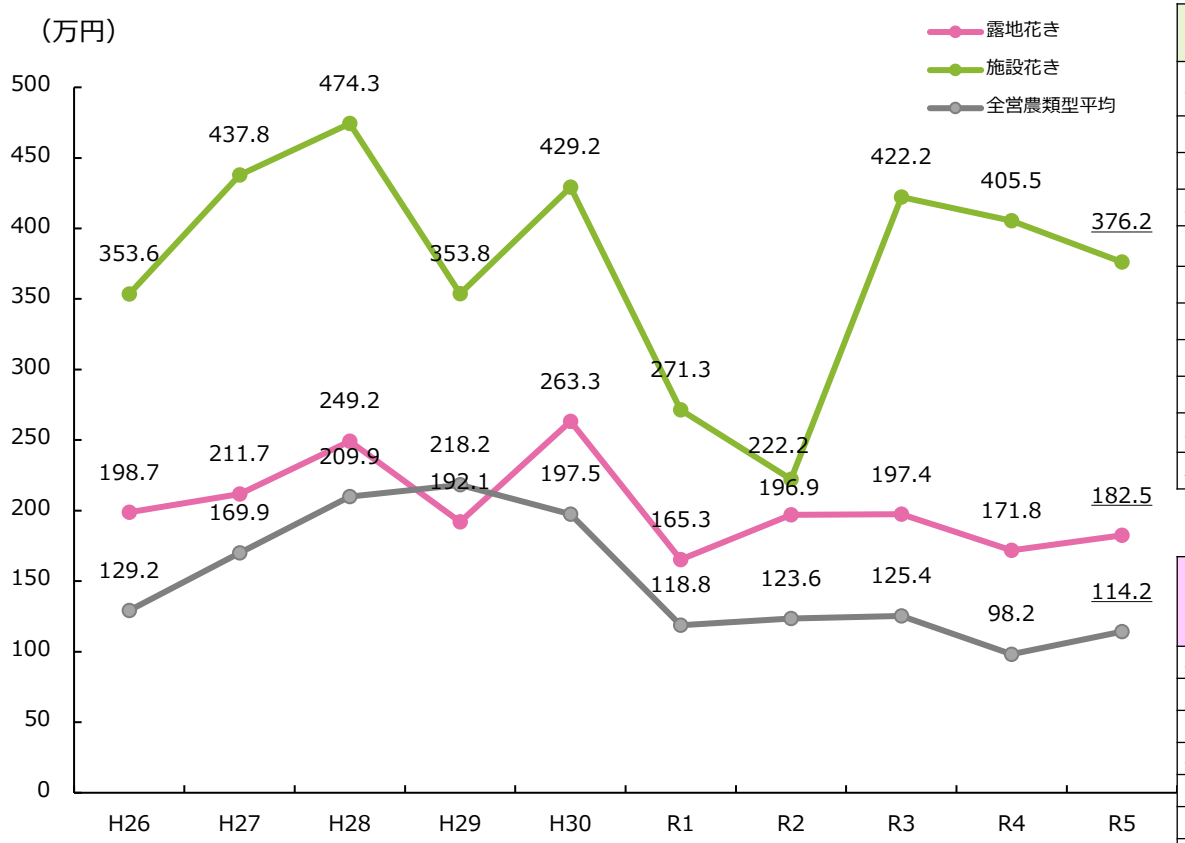
	R2	R3	R4	R5	R6
計	3,580	3,830	3,870	3,830	3,750
野菜	1,810	1,960	2,010	1,920	1,740
果樹	660	790	700	820	910
稲作	490	490	530	450	530
畑作	190	210	220	300	210
花き	120	150	130	110	150
畜産	200	120	130	100	100
その他	110	100	160	130	110

「令和６年新規就農者調査結果（農林水産省）」を基に作成。
「野菜」は「露地野菜作」と「施設野菜作」の合計。「畜産」は「酪農」「肉用牛」「養豚」「養鶏」の合計。
「その他」は「その他の作物」と「その他」の合計。

（２）花き生産の現状（農業所得）

○　花き作経営の農業所得は品目や経営面積等によって大きく異なり、令和５年度の平均農業所得は、施設花き作経営で376.2万円、露地花き作経営で182.5万円であり、全営農類型の平均114.2万円と比較して高い傾向。

＜施設・露地花き作経営（全農業経営体）の農業所得推移＞



「農業経営統計調査　令和5年　営農類型別経営統計（農林水産省）」を基に作成。
※平成26年（2013年）から平成30年（2018年）までの数値は、「農業経営統計調査　経営形態別経営統計（個別経営）」及び「農業経営統計調査　経営形態別経営統計（組織法人経営）」の集計結果から推計した数値。
※令和元年（2019年）調査から調査票を税務申告資料から転記する形式に変更。平成30年（2018年）以前は農業経営費に市場手数料、交際費等が含まれていない。
※粗収益、農業経営費及び農業所得には、花き以外の作物も含む。
※花き作経営：花きの販売収入が営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営。
　施設花き作経営：花き作経営のうち、露地花きの販売収入より施設花きの販売収入が多い経営。
　露地花き作経営：花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営。

（参考　施設花き作経営の経営収支）　（万円・a）

	R２	R３	R４	R５	R５/R４増減率
農業粗収益	**1,777.8**	**2,211.3**	**2,297.5**	**2,228.5**	**▲3.0%**
作物収入	1,703.9	2,002.8	2,216.7	2,155.8	▲2.7%
共済・補助金等受取金	67.4	196.0	63.9	48.6	▲23.9%
農業経営費	**1,555.6**	**1,789.1**	**1,892.0**	**1,852.3**	**▲2.1%**
種苗費	156.1	201.4	226.2	220.5	▲2.5%
肥料費	49.8	60.5	81.3	73.6	▲9.5%
動力光熱費	220.8	230.2	307.4	284.8	▲7.4%
荷造運賃手数料	227.4	261.8	287.2	252.0	▲12.3%
雇人費	257.0	309.5	282.2	287.5	+1.9%
農業所得	**222.2**	**422.2**	**405.5**	**376.2**	▲7.2%
施設花き作の作付け延べ面積	40.9	43.0	44.8	44.8	0%

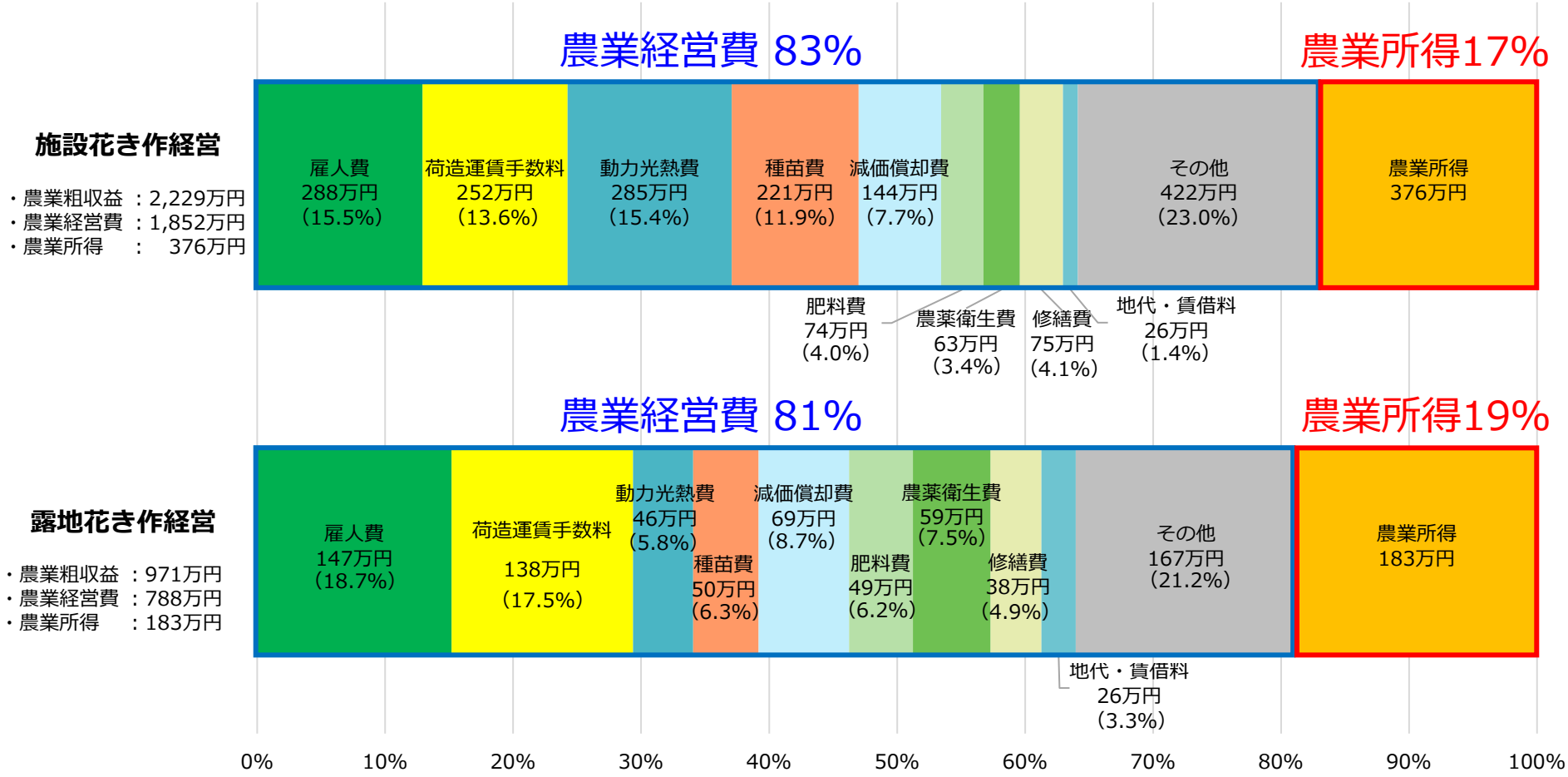
（参考　露地花き作経営の経営収支）　（万円・a）

	R２	R３	R４	R５	R５/R４増減率
農業粗収益	**849.3**	**884.8**	**900.6**	**970.5**	**+7.8%**
作物収入	797.4	795.6	841.2	970.9	+7.9%
共済・補助金等受取金	48.7	74.0	45.0	45.8	+1.8%
農業経営費	**652.4**	**687.4**	**728.8**	**788**	**+8.1%**
種苗費	55.5	53.2	47.2	49.7	+5.3%
農薬衛生費	48.3	52.2	49.9	58.9	+18%
動力光熱費	36.2	39.1	46.2	45.6	▲1.3%
荷造運賃手数料	105.3	116.4	124.3	137.6	+10.7%
雇人費	114.2	124.7	136.0	147.4	+8.4%
農業所得	**196.9**	**197.4**	**171.8**	**182.5**	**+6.2%**
露地花き作の作付け延べ面積	68.4	69.0	73.4	73.6	+0.3%

＜参考＞花き生産の現状（農業所得）

○　花き作経営の粗収益に占める所得の割合は、施設花き作経営、露地花き作経営ともに２割弱。

＜農業経営費の内訳（令和５年）＞



「農業経営統計調査　令和5年　営農類型別経営統計（農林水産省）」を基に作成。
※粗収益、農業経営費及び農業所得には、花き以外の作物も含む。
※花き作経営：花きの販売収入が営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営。
　施設花き作経営：花き作経営のうち、露地花きの販売収入より施設花きの販売収入が多い経営。
　露地花き作経営：花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営。

（２）花き生産の現状（気候変動の影響）

○　近年の温暖化によって農産物の生育障害や品質低下等の影響が顕在化。きくでは開花期の前進・遅延、生育不良、病害・奇形花が発生。

○　需要期における出荷の不安定化は、価格の乱高下による農業経営の影響や需要の縮小等が懸念されていることから、日長操作による開花期調整技術や高温耐性品種の導入、細霧冷房の利用等の取組を推進。

＜高温等による主な影響（きくの場合）＞

影響	発生の主な原因
開花期の前進・遅延	栽培期間中の高温、高温・少雨（4～11月）
奇形花の発生	花芽分化期～収穫期の高温（7～10月）
生育不良	生育期～花芽発達期の高温（7～10月）
病害の発生（立枯病）	育苗期～花芽発達期の高温、高温・多雨（７～９月）



奇形花（輪ギクの扁平花）
提供：大分県農林水産研究指導センター
農業研究部花きグループ



高温による着色不良

資料：令和６年地球温暖化影響調査レポート

＜花きにおける高温対策＞

農林水産省HPの「花きのページ」に、高温に関する農業技術基本指針、地球温暖化調査レポート、各品目の高温による被害と予防対策等に整理し、農林水産省HP「花きのページ」ないで公開・周知（R７年８月～）。

ホームページ
農林水産省→農業→園芸作物（野菜・果樹・花き）→花きのページ→花きにおける高温対策



作目：露地キク

生育ステージ	気象条件	要因	高温により発生が懸念される障害・被害	発生要因	予防対策	発生時の対策
親株（穂木採取用株）	高温	生育・生理	早期発雷	冬季温暖化傾向による低温遭遇時間の不足により、花芽の分化が早期化し発雷が早まる	冬至芽（株元や地中より発生するシュート）を親株として利用*1	親株の切り戻し，親株の更新，品種の変更
			穂木の伸長不良（腋芽の萌芽・伸長不良）	冬季の低温不足により、株の休眠打破が不十分となる*2	親株加温の開始時期を遅らせるなど、十分な低温遭遇期間をとる	発生後の有効な対策はありません
		病虫害	ハダニ、アザミウマによる吸汁	３月以降の温暖化傾向により、害虫にとって好適な環境が長期間継続する	予防的な農薬散布 早期発見 侵入阻止	予防対策に準じる
			菌核病*3	高温・多湿環境下で糸状菌による感染が助長される	通気性改善 健全株の使用 マルチ等、土壌粒子の跳ね上げ抑制	病株の除去 治療効果のある農薬散布
			黒斑病・褐斑病	高温・多湿環境下で糸状菌による感染が助長される 落葉した罹病葉から水はねにより感染	土壌消毒*4，*5 健全株の使用 環境管理	農薬の灌注（土壌散布） 治療効果のある農薬散布 病株の除去
			白さび病	３月～梅雨の期間までの温暖化傾向により、糸状菌にとって好適な環境が長期間継続する	予防的な農薬散布 抵抗性品種の利用 健全株の使用 穂木の温湯殺菌*6，*7，*8	病株の除去 治療効果のある農薬散布

（２）花き生産の現状（品種開発）

○　国内における花きの育種は、公設試などの研究機関、種苗会社、生産者などの個人で取り組まれている状況。

○　公設試などの研究機関では耐暑性、耐病性、日持ちの良さなどの特性を持った新品種の育成を進めているところ。

萎凋細菌病抵抗性・耐暑性を有するカーネーション新品種

〈ひめかれん〉

- 近年の夏期の高温により、萎凋細菌病被害の拡大および切り花品質の低下が問題。
- 農研機構と長崎県は、カーネーション萎凋細菌病に強い抵抗性をもつスプレーカーネーション品種を共同開発（「花恋ルージュ」※と同等の強い抵抗性を有する。）。

※萎凋細菌病の平均罹患率は、罹病性品種「フランセスコ」87.0%、「ノラ」97.1%、「恋花ルージュ」7.1%。

- 2023年１月24日品種登録。



萎凋細菌病被害の様子



ひめかれん

資料：
- 農研機構 品種詳細「ひめかれん」
- 農研機構　2010年プレスリリース

日持ち性が優れるダリア新品種

〈エターニティシリーズ〉

- ダリアは日持ちが短い※１という課題

※１：常温（23℃）で１週間の日持ち保証は困難（2011年）。

- 農研機構は2020年に日持ち性に優れるエターニティトーチのほか２品種を開発※２。

※２：日持ち性は主要品種「かまくら」の1.4～2.1倍）。

- 2024年にはシリーズ初の白色花色のエターニティムーン※３、花色が鑑賞中に明赤色からアプリコット色に変化するエターニティサンセット※４を開発。

※３：日持ち性は白色の一般品種の1.4～2.0倍
※４：日持ち性は一般本種の1.6～2.8倍



エターニティムーン



エターニティサンセット

資料：
- 農研機構 野菜花き研究部門2020年の成果
- 農研機構 2024年野菜花き研究部門 プレスリリース

夏の暑さに強いスプレーギク新品種

〈スプレー愛知夏２号、スプレー愛知夏３号〉

- 近年の夏季の高温により、夏の暑さに強い夏秋系品種でも開花遅延、芽焼け、葉焼けなどの障害の発生が問題。
- 愛知県は高温でも開花遅延や障害が少なく、花の色と形が美しいキクの新品種を開発。

※１：「スプレー愛知夏２号」は高温期（７～９月）において美しいピンク色や花形を長く保つ。
※２：「スプレー愛知３号」は葉焼けや芽焼け等の障害が発生しにくく、純白の美しい花を咲かせる。



「スプレー愛知夏２号」



「スプレー愛知夏３号」

資料：
- 「みどりの技術食料システム戦略」技術カタログ(Ver.5.0)

（２）花き生産の現状（技術①）

○　花きの生産では、生産規模の縮小、高温等による出荷の前進や遅延、病害虫被害の拡大、生産資材・電気代等の高騰等により、需要期の品不足、農家収益の悪化、価格の上昇などが課題。

○　需要期に合わせた生産・出荷、病害虫被害の軽減、低コスト化等による生産性向上等の研究開発を進めるとともに、生産現場における新たな技術導入を推進。

小ギクの開花調整技術による需要期出荷の確立技術

- 小ギクは、基本的に露地栽培で気象条件に左右されやすいため、開花期が不安定。そのため、お盆や秋彼岸などの需要期において確実に出荷できる開花調整及びそれを補完する保管技術の確立が課題となっている。
- 電照栽培導入による計画安定生産（開花調整）技術により、お盆需要期出荷率95.9%を実現。
- 乾式箱で低温かつ保湿資材を利用することで、２週間品質が保たれ、市場への需要期出荷が可能。
- 今後は、電照導入と保管技術の確立及び普及により、大規模計画安定生産出荷・供給の実現に貢献。



赤色LED電球による電照栽培

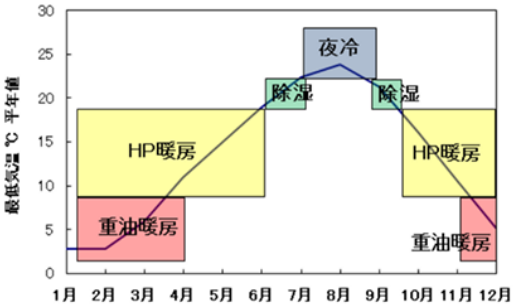


乾式箱で保湿資材を使用し保管

資料：令和6年度ジャパンフラワー強化プロジェクト推進
花き全国技術実証2024協議会事例集（実証地：秋田県）

ヒートポンプを用いた暖房費削減技術

- 重油燃焼式暖房機と電動式ヒートポンプを組み合わせたハイブリッドシステムにより、バラ栽培にかかる暖房費を約20%削減可能。
- ヒートポンプは夏季の夜間冷房、除湿にも活用でき、効率的に使用すれば、バラの品質を向上することも可能。
- ヒートポンプの使用により、二酸化炭素の発生量も削減可能。



ヒートポンプの使用方法



ヒートポンプ

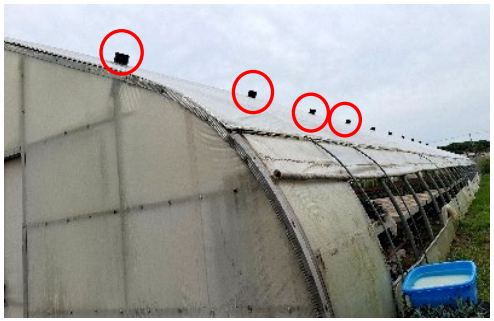
資料：「みどりの食料システム戦略」技術カタログ（Ver.5.0）

（２）花き生産の現状（技術②）

生産コストの低減対策（高温対策）

＜無電力循環扇導入によるハウス内温度の低減＞

- 夏季のハウス内温度上昇に対応するため、ランニングコストが不要で生産者が導入しやすい無電力循環扇を設置することにより、外気温が比較的低いとハウス内温度が外気温と同程度、猛暑日でも２～３℃ほど低下。
- 高温による品質低下や病気の発生によるロス率は、慣行ハウスでは約70%になったところもあったのに対して、無電力循環扇設置ハウスでは約２%となり、ロス率が大幅に低減。



無電力循環扇設置ハウスの外観
（○が循環扇）



無電力循環扇

資料：令和７年度ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事例集
北海道花き振興協議会

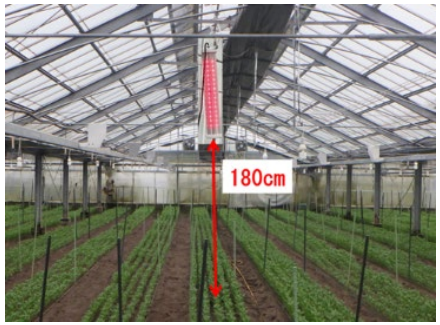
生産コストの低減対策（害虫防除）

＜農薬散布ノズルの改良及び赤色LEDによる害虫対策＞

- キク類における農薬散布装置の縦ノズルを改良した結果、従来の装置に比べ、散布量を約３割削減。ハダニ類の被害についても、従来装置の21.6%に対して、改良装置では0.8%となり、高い防除効果を発揮。
- 赤色LEDを定植直後から収穫期まで日中に照射した結果、アザミウマ類の発生自体は少ない状況であったものの、無照射区と比較して発生率を約３割抑制。



手動式農薬散布装置「楽散」



赤色LED装置

資料：令和７年度ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事例集
鹿児島県花き振興会

令和７年度 農林水産祭　天皇杯

佐藤　勲氏（群馬県高崎市）　～独自品種と高度な栽培技術、戦略的なマーケティングで高収益を実現～

＜経営の現状＞

・昭和63年に就農し、生産品目を野菜から花壇苗へ全面的に転換。現在はパンジー、ビオラを中心とした花壇苗を43aで年間60万鉢生産。
・オリジナル品種の育成、きめ細やかなかん水管理など高品質生産技術を確立するとともに、園芸店との契約販売、ブランド価値向上への取り組みにより、花壇苗経営では類を見ない高い所得及び所得率を実現。


パンジー
「ドラキュラ」


ビオラ
「エッグタルト」


パンジー
「ローブ・ドゥ・アントワネット」


ビオラ
「ヌーヴェルヴァーグ」

＜特徴的な取組＞

（１）高度な栽培技術と園芸店への直接販売

15年もの歳月をかけ、消費者が購入した後もきれいに咲き続ける品質の高い花壇苗を生産可能な灌水技術を確立した。また、高品質苗の生産に取り組む県内の生産者と連携し、市場を介さずに園芸店へ直接販売する仕組みを構築し、園芸店から高品質苗生産者としての信用を獲得することで、生産者主導の価格設定で全量注文生産を実現している。

（２）オリジナル品種の商品化と戦略的なマーケティング

「世界に１つだけの花づくり」を目指し、独学で育種に取り組み、パンジーのオリジナル品種を上市し、その後も他に類を見ない花色、花型の品種を続々と作出している。また、主要顧客（ファン）を対象に見学会を開催し、参加したインフルエンサーによるSNSを通じた商品の紹介が商品PRに大きく貢献している。さらに、ファンの声を新品種育成にも反映させ、ファンを魅了する新商品を作出することでブランド価値を向上させている。


「ファン」を招いたパンジー・ビオラ見学会


パンジー「ウエディングドレス」
（Ｒ６年ファン投票で選ばれ試験販売）

＜普及性と今後の展開方向＞

県内外から受け入れている研修生に栽培技術を伝授し、全員が新規就農を果たし、花壇苗生産者として強い存在感を示すなど、担い手の育成に貢献している。今後は、新たな市場の開拓に向けて、オリジナル品種の米国への種子輸出や切り花パンジーの商品化を計画している。

令和８年度 農林水産祭　天皇杯

株式会社 モテギ洋蘭園（埼玉県本庄市）

～育種・生産・販売の一体化とDX化による収益性向上・経営基盤強化～



生産の様子（育苗→開花→出荷調整）

＜経営の現状＞

・1975年に50坪の温室でカトレア及びファレノプシスの切り花経営を開始。大手市場への出荷ではなく、地方市場を中心とした独自の流通体制を構築し、1990年の法人化後はアメリカ視察を契機として現主要品目のファレノプシス（鉢物）の栽培に着手。
・近年は、クラウド販売管理システム「花くらうど」を活用したデータ分析に基づく経営を進め、栽培面積を3,200坪まで拡大。

＜特徴的な取組＞

（１）育種・生産・販売の一体化

台湾に育苗施設を整備し、安定した苗の輸入体制を確立することで品質向上を図っている。また、独自の流通網による全国展開に加え、都内２か所の直営店を運営するなど、多様な販売チャネルを構築。さらに、顧客ニーズに応えるため、品種改良に積極的に取り組み、多数のオリジナル品種を開発。育種・生産・販売を一体的に展開することで、高品質な商品の安定供給と収益性の向上を実現。



台湾農場「仁蘭園」



育成品種「Honey lemon」

（２）DX化による花き業界の牽引

クラウド販売管理システム「花くらうど」の開発と普及を進め、これを活用して、データに基づく経営分析により具体的な販売戦略を打ち出し、全国40社以上の卸売市場に加え、生花販売会社との直接取引の拡大を推進。また、市場取引のデジタル化を進めることで業務効率を向上させ、安定的な出荷体制を構築。さらに、先進的なDXの取組を通じて、花き業界全体のデジタル化を牽引。



クラウド販売管理システム「花くらうど」



育成品種「MS-Pink Roselia」

＜普及性と今後の展開方向＞

就農希望者を積極的に雇用し、将来の洋蘭生産を担う人材の育成に努めるとともに、顧客ニーズに対応した商品開発に向けて積極的に品種改良を行い、市場ニーズに応じた商品展開や販路の多角化を推進し、消費拡大を図る。さらに、クラウド販売管理システム「花くらうど」を活用したDXを推進し、花き流通の革新を牽引していく。

（３）花き生産における課題（エネルギー問題①）

○　近年、燃料価格は高い水準で推移しており、経営費に占める燃料費の割合が高い施設園芸の経営を圧迫。
○　省エネルギー化に資する設備や技術の導入など燃料価格の高騰の影響を受けにくい生産体系への転換が必要。

＜農業経営費に占める燃料費の割合＞

農 業	ピーマン	28%
	温州ミカン	36%
	ばら	28%
漁 業	いか釣（沿岸）	23%
他産業	乗合バス	9%

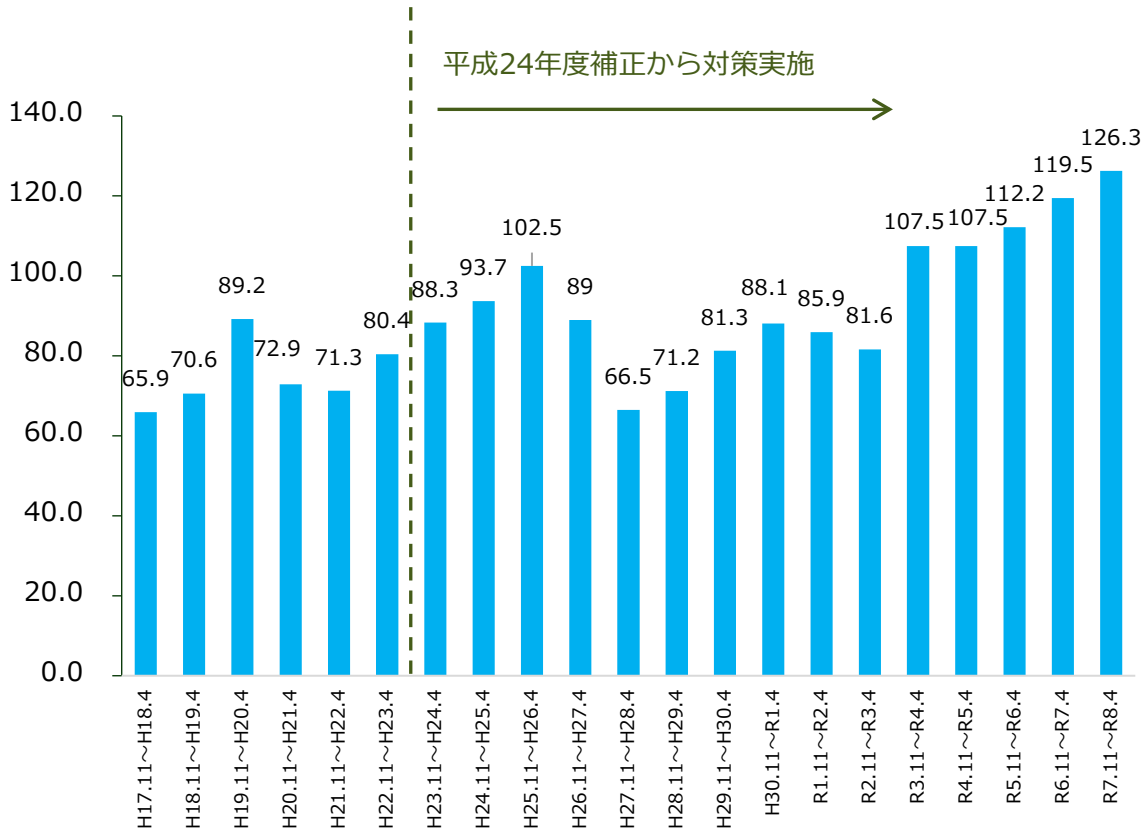
農業：「営農類型別経営統計」（R5・R6）、産地の経営指標により作成。
漁業：「漁業経営調査報告」（R6）※事業所得の大きい10～20Tを参照。
他産業（乗合バス）：国土交通省「令和６年度乗合バス事業の収支状況」より引用。

＜花きの生産における燃油の使用量＞

品　　目	1000㎡あたりの使用量（ℓ）
スイートピー	4,130
バラ	13,500
トルコギキョウ	10,000
ラナンキュラス	5,000

「宮崎県農業経営管理指針（2020年）」

＜最近の燃油価格（加温期間の平均価格）＞



「農業物価統計」
注：施設園芸の加温期間（11月～４月）におけるＡ重油の平均価格

（３）花き生産における課題（エネルギー問題②）

○　冬期の加温等に使用される燃料価格は、為替や国際的な商品市況によって大きく変動しており、経営費に占める燃料費の割合が高い施設園芸等農家の経営に影響を及ぼしていることから、燃料価格の高騰に影響を受けにくい経営構造への転換を進めることを目的として施設園芸等燃料価格高騰対策を実施。

＜目的と基本的な仕組み＞

施設園芸等燃料価格高騰対策の目的

燃料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換

基本①　支援対象者

施設園芸農家３戸以上又は農業従事者５名以上で構成する農業者団体等

基本②　省エネルギー等対策推進計画

支援対象者は、３年間で燃料使用量の15%以上削減する省エネ目標と、目標達成に向けた取組を設定。

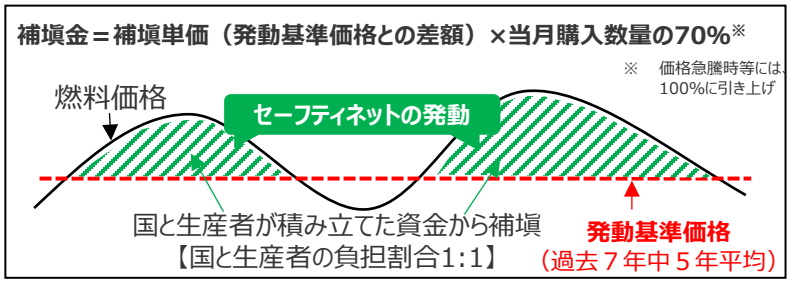
※　初めて取り組む場合は３年間で10a当たり燃料使用量を15%以上削減、2期目以降に継続して取り組む場合は、３年間で10a当たり燃料使用量を更に15%削減又は、単位生産量当たり燃料使用量を15%以上削減する目標（収量増で達成可能）を立て、計30%以上の省エネに取り組む。

計30%以上の削減を達成した者は、自身の削減目標を定め、更なる省エネに向けて不断に取り組む。

基本③　施設園芸セーフティネット構築事業

①　支援対象者はセーフティネットの対象期間を選択し、燃料購入数量を設定して補填積立金を納入。(国と生産者が1:1で積み立て)

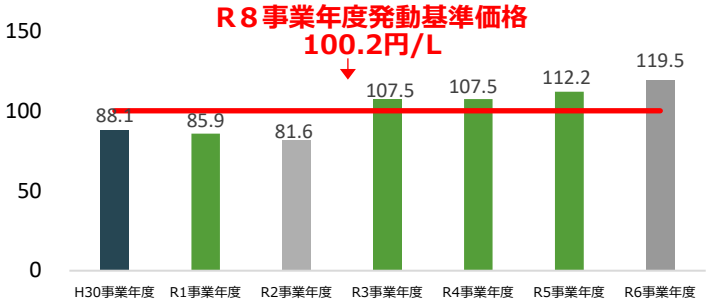
②　省エネルギー等対策推進計画の目標達成に向けて取組を実施し、燃料価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付。



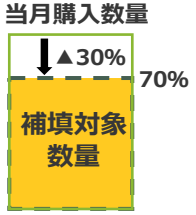
＜施設園芸セーフティネット構築事業の対策のポイント＞

【ポイント１】セーフティネット発動基準価格、補填対象数量

過去７年間のＡ重油価格のうち最高値１年分と最安値１年分を除いた５年の平均価格を発動基準価格とし、当該月購入数量の70%補填対象数量とする。



※補填金＝補填単価×当月購入数量の70%
補填単価＝発動基準価格との差額
（R8事業年度）＝価格－100.2円/L



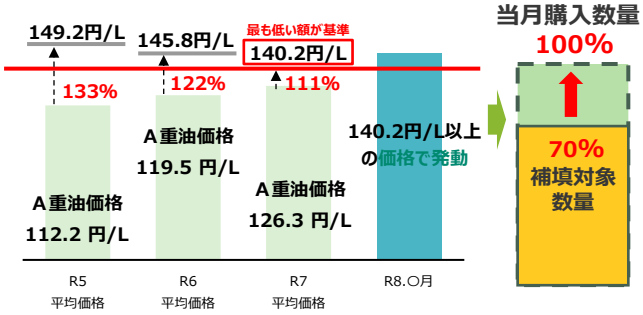
【ポイント２】低温特例措置

当月の気温が**平年気温を下回った場合**、段階的に**補填対象数量を引き上げ**。

【ポイント３】急騰特例措置

燃料価格が、**前年加温期間の平均価格より11%以上高騰し**、かつ、７中５平均の価格を上回った場合、**補填対象数量を100%に引き上げ**。

（２年前の22%、３年前の33%上昇時も発動）

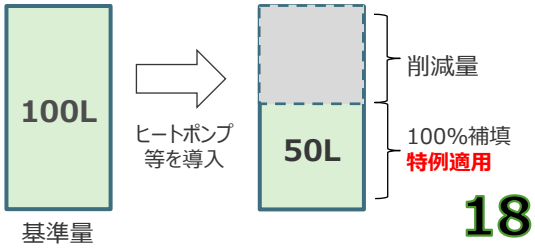


【ポイント４】省エネ加速化特例措置

※令和９事業年度まで

ヒートポンプ等の省エネ機器を導入し、かつ３年間で化石燃料の使用量の50%以上の削減に取り組む場合、補填対象数量(※)を70%から100%に引き上げ

省エネ加速化特例…　補填単価 × 燃料購入数量（※）×100%
※基準量の50%の数量まで



（１）花き流通の現状

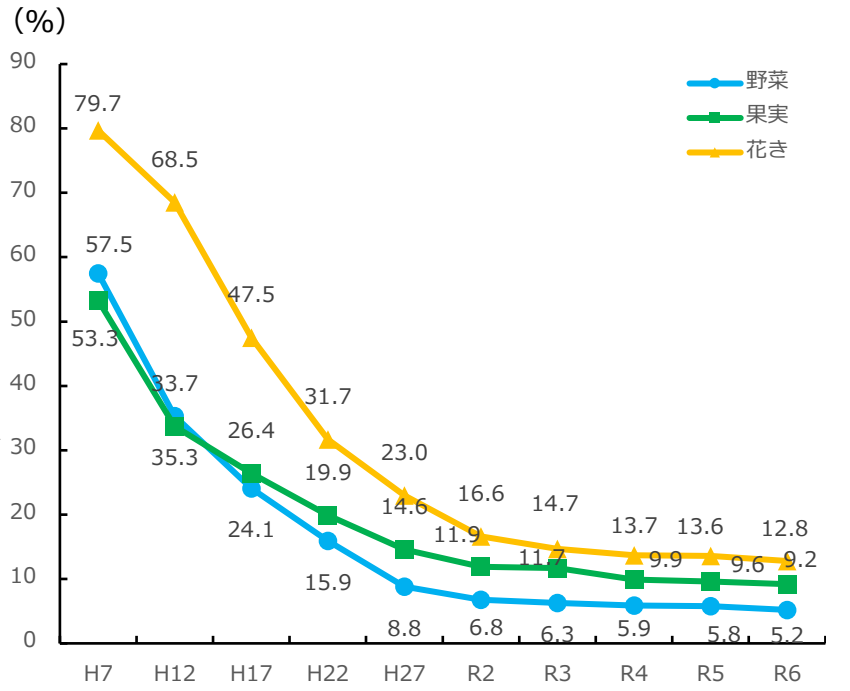
○　国産花きの流通は、品目・品種が非常に多く、小売構造が零細であり、卸売市場経由率が７割強。
○　卸売市場にはせり取引と相対取引があり、花き中央卸売市場における、せりによる取引の割合（金額ベース）は約１割。野菜・果実に比べて高いものの、平成７年の約８割から大きく低下。
○　大都市の花き市場では、コンピュータを使った自動せり機による「機械せり」が定着。多種多様な花きは一日の取扱数量が多いため、機械せりの導入により、取引時間の短縮、人員の削減を実現。
○　花きの小売価格に占める小売経費は約５割を占め、小売経費の内訳は管理経費、人件費、販売経費であり、管理経費が最も割合が高い。

＜農水産物の卸売市場経由率（%）＞

品目／年度	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
青　果	74.0	70.4	64.5	62.4	57.5	56.7	55.1	54.4	53.6	52.2	53.9	50.5	50.1
野菜	80.5	78.4	75.2	73.0	67.4	67.2	64.3	64.8	63.2	62.6	62.7	59.2	58.8
果実	63.4	57.6	48.3	45.0	39.4	37.7	37.6	35.8	35.6	33.1	37.1	34.1	33.3
水産物	67.6	66.2	61.3	56.0	52.1	52.0	49.2	47.1	46.5	45.7	45.6	43.2	41.9
花　き	81.9	79.1	82.8	83.4	76.9	75.6	75.0	73.6	70.2	74.1	74.8	72.8	70.4

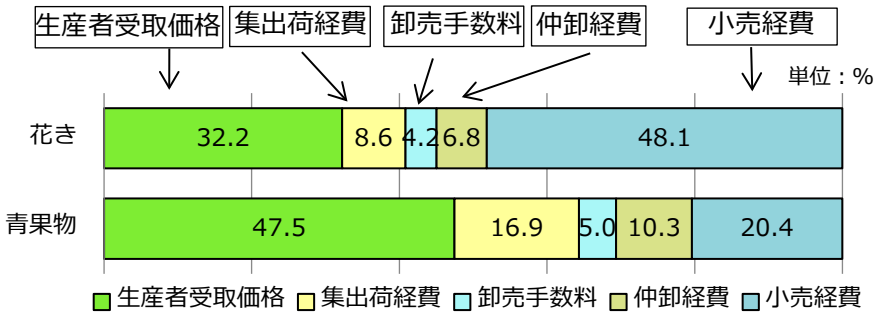
「令和７年度卸売市場データ集（農林水産省）」を基に作成。

＜中央卸売市場におけるせりの割合（金額ベース）＞

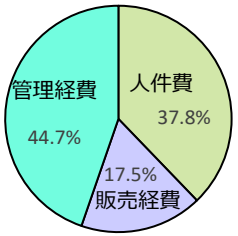


「令和７年度卸売市場データ集（農林水産省）」を基に作成。

＜青果物及び花きの小売価格の構成比（試算）の比較＞



＜花き：小売経費の内訳＞



（花き）「平成21年度　花き産業の流通コストに関する調査」（農林水産省委託事業）
※１　小売業者が仲卸業者から仕入れた場合の試算。
※２　生産者選別荷造労働費は、生産者受取価格に含め、集出荷経費に含めない。
（青果物）「平成29年度　食品流通段階別価格形成調査」

※小売経費の内訳は、
小売業者（花き専門店・スーパー、ホームセンター）の平均

（２）花き流通の課題と今後の対応方向

＜各産地の花き流通の課題解決に向けて、花き流通効率化ガイドライン等に基づく取組を推進＞

花き流通の課題

□荷積み、荷下ろしは手作業

・品目ごとに横箱、縦箱、鉢物、ELFバケット等様々な形態があるうえ、荷積み、荷下ろしは手作業が多い。



□出荷箱のサイズがバラバラ

・形がバラバラで荷積みに時間がかかる。
・トラックの積載効率が悪い。
・品目や産地ごとに出荷箱が異なるため、出荷箱コストの低減が難しい。



□小ロット、非効率な輸送方法

・小ロットの出荷が多く、輸送コストが割高。
・1つの集荷先ではロットが確保できず、トラックが複数の集荷先を回らなければならない産地もある。

□電話やＦＡＸでの受発注

・農家との受発注が電話・FAXで行われ、JA等で発注情報のデータ入力作業を行っている産地が多い。
・段ボールの中身も手書きの場合があるため、検収は一つ一つを人が目視で確認。

今後の対応方向

□標準規格のパレット・台車輸送の導入

➢ 荷積み荷下ろし時間が手荷役よりも大幅に削減でき、荷待時間も削減。







□出荷箱サイズの統一

➢荷役に係る作業時間の短縮。
➢トラック積載効率の向上。
➢発注ロットの大型化による箱資材費の低減。



□ ストックポイントの整備

➢他品目との混載による積載率の向上や共同配送による輸送の効率化、低コスト化。
➢トラック運転手の集荷時間の削減。

□受発注情報等のデジタル化

➢受発注作業の時間短縮。
➢産地からのデジタル出荷情報等の付与による検収作業の機械化。
➢販売動向の把握や在庫管理が容易。



＜参考＞物流の2024年問題

○　トラックドライバーの長時間労働是正のため、2024年度より時間外労働の上限規制（年間960時間）が適用。
○　物流の効率化に取り組まなかった場合、労働力不足による物流需給がさらに逼迫するおそれがあり、コロナ前の2019年比で最大14.2%（4.0億トン）の輸送能力不足が起こると試算※。
○　さらに、2030年には、34.1%（9.4億トン）の輸送能力不足※が懸念。

※株式会社NX総合研究所試算（2022年11月11日）

「物流の2024年問題」の影響により不足する輸送能力試算

○全体

不足する輸送能力の割合（不足する営業用トラックの輸送トン数）
14.2%（4.0億トン）

○発荷主別（抜粋）

業　界	不足する輸送能力割合
農産・水産品出荷団体	**32.5%**
紙・パルプ（製造業）	**12.1%**
建設業、建材（製造業）	**10.1%**
自動車、電気・機械・精密、金属（製造業）	**9.2%**

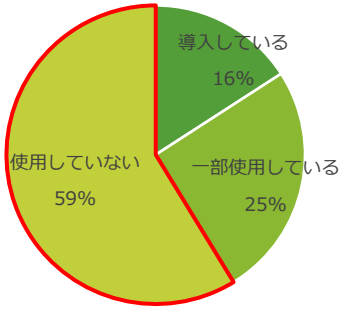
○地域別（抜粋）

地　域	不足する輸送能力割合
中　国	**20.0%**
九　州	**19.1%**
関　東	**15.6%**
中　部	**13.7%**

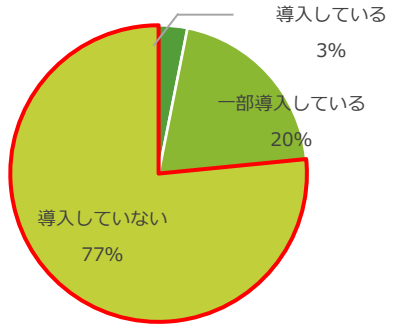
株式会社NX総合研究所試算（2022年11月11日）

花き流通の現状（パレット・台車、受発注情報）

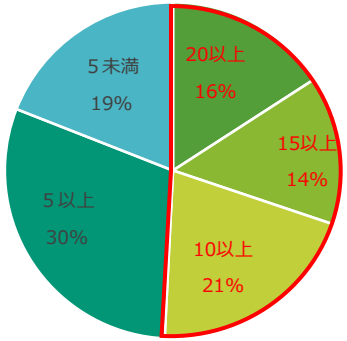
①現在、花き輸送にパレットを導入しているか。



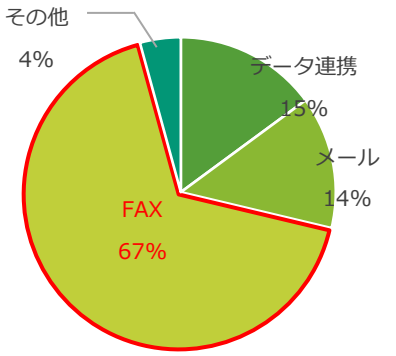
②現在、花き輸送に台車を導入しているか。



③花き輸送に使用する箱は何種類あるか。



④産地から市場への情報伝達はどのように行っているか。（複数回答）



花き流通標準化ガイドラインの検討に向けた実態調査（花き流通標準化検討会資料）
全国の農協を対象にアンケート調査を実施（令和4年度実施　回答数64）

＜参考＞花き流通標準化ガイドラインの概要

○　令和4年7月より市場関係者、生産者団体、運送業者、行政等により構成される花き流通標準化検討会が設置され、令和５年３月に「花き流通標準化ガイドライン」を公表。本ガイドラインを踏まえ、各花き産地等でのパレット・台車導入や段ボール箱規格の統一、受発注情報のデジタルデータ化等を推進。

＜花き流通標準化ガイドラインにおける標準化項目について＞

台車の統一

- 産地の出荷拠点から卸売市場までの幹線輸送における手荷役解消のため、台車での輸送を推奨。
- 鉢物については、全国的に利用されているフル台車のサイズと実証実験で開発したハーフ台車のサイズを標準的な台車のサイズとして推奨する。
  （写真左）フル台車：W1,055mm×D1,285mm×H2,068mm
  （写真右）ハーフ台車：W520mm×D1,280mm×H1,900mm
- 切り花については、使用実態に応じ原則としてフル台車、ハーフ台車での輸送を推奨する。





パレットサイズの統一

- 産地の出荷拠点から卸売市場までの幹線輸送における手荷役解消のため、パレットでの輸送を推奨。
- 平面サイズ1,100mm×1,100mmを標準とする。



段ボールサイズの統一

- 標準の平パレット1,100mm×1,100mmに合わせ、例えば次のようなサイズの横箱段ボールの使用を推奨する。
  タイプA：長さ1,100mm×幅360mm×高さ260mm
  タイプB：長さ1,100mm×幅360mm×高さ173mm
  タイプC：長さ1,100mm×幅360mm×高さ130mm
  タイプD：長さ1,100mm×幅275mm×高さ130mm　など
- 必要に応じて縦箱段ボールの使用も可能とするが、横箱段ボールで流通に支障がないものについては、可能な限り横箱段ボールでの流通を推奨する。
- 検品作業等が効率的になるようラベル等の表示の向きをそろえた積み付けモデルを推奨する。



（写真）T11パレットに４種類の切り花標準箱を積上げた様子

情報伝達方式の統一

- ペーパーレス化・データ連携を前提とし、帳票の標準項目を定める。

送り状の標準項目

①出荷者
②出荷者コード
③出荷年月日
④送り状ナンバー
⑤卸売業者名
⑥卸売業者コード
⑦品名（または品目）
⑧品名（または品目）コード
⑨品種名
⑩品種名コード
⑪荷姿
⑫入数
⑬等階級
⑭数量（または箱数）
⑮輸送手段
⑯輸送会社

＜参考＞花き物流効率化の取組

集荷の効率化対策

＜共通規格台車の導入で積載作業の効率化＞

- 鉢物生産者、苗物生産者、植木生産者において、共通規格台車の融通による導入コストの削減効果を検証。
- 実証に参加した鉢物・苗物生産者８人のうち、７人が積載作業の効率化や将来的な輸送コストの縮減などの利点を実感し、共通規格台車の導入を決定。



県域生産者を対象に取組共有



共通規格台車による輸送



資料：令和６年度ジャパンフラワー強化プロジェクト推進
花の国づくり三重県協議会事例集

市場作業時間の短縮対策

＜ストックポイントでの識別ラベル貼り付けにより市場搬出時間を削減＞

- 複数市場の商品が集約するストックポイントにおいて、自動シール貼り機を活用し、各市場向け識別シールの貼り付け作業を集約することで、省人化及び作業効率化の実現可能性について実証。
- 市場ごとのフォーマット情報があれば識別ラベルを発行できること、自動シール貼り機へフォーマット情報が投入可能であれば、1人でまとめて作業を行うことが可能であることを確認。また、これまで市場入荷後搬出まで平均4時間かかっていたが、今回の実証では2時間以内の搬出が平均して可能となり、50%の作業時間縮減。



自動シール貼り機を活用した貼り付け



シールが貼り付けられた出荷箱

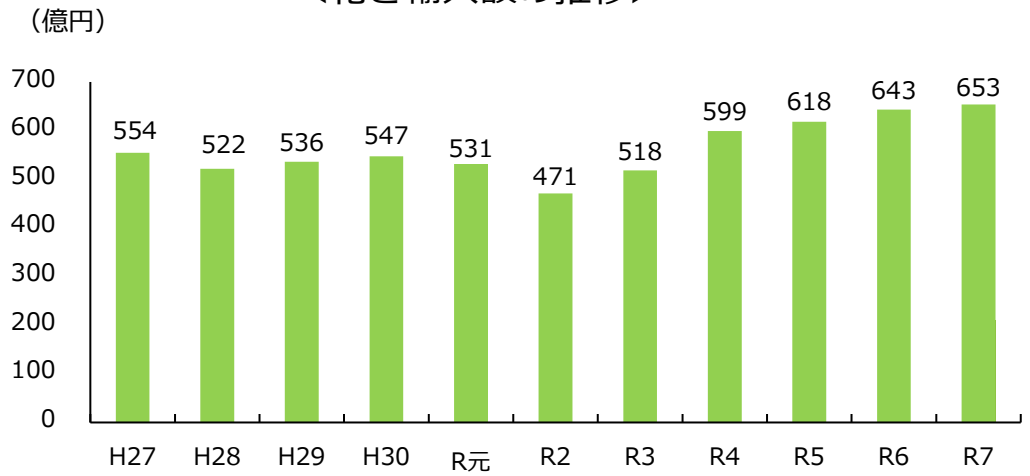
資料：令和７年度ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事例集
フラワー需給マッチング協議会

4．花きの輸入・輸出

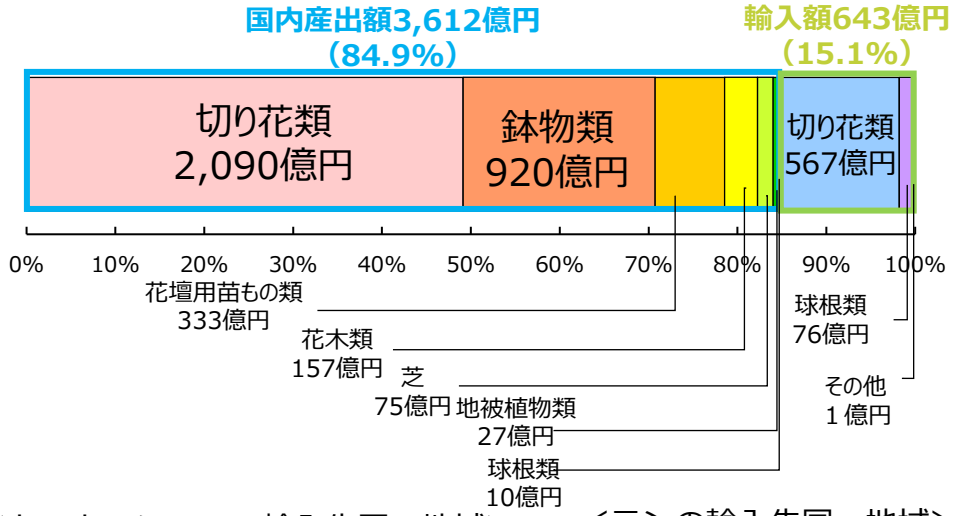
（１）花きの輸入

○ 輸入額は、平成27年から500～600億円程度で推移しており、令和７年は653億円（前年比1.6%増）。
○ 輸入の大半は切り花が占め、お彼岸や母の日など需要が一時期に集中するきく、カーネーション、ランが多い。
○ 主な輸入先国・地域はコロンビア、中国、マレーシア、ベトナム、台湾。

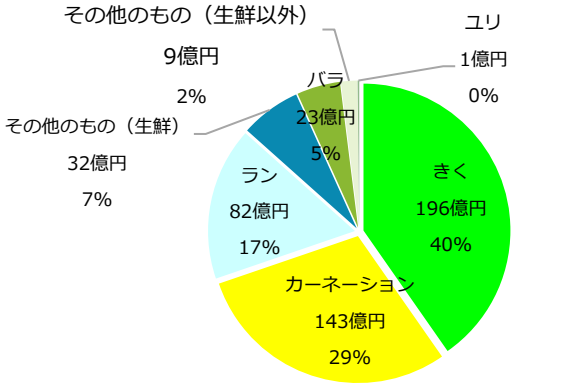
＜花き輸入額の推移＞



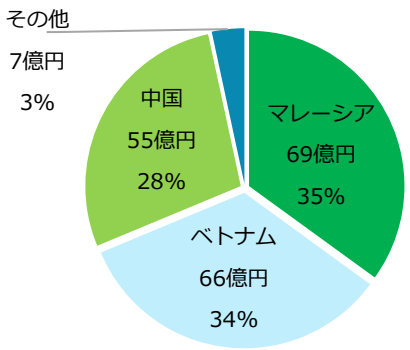
＜国内産出額・輸入額の割合（令和６年）＞



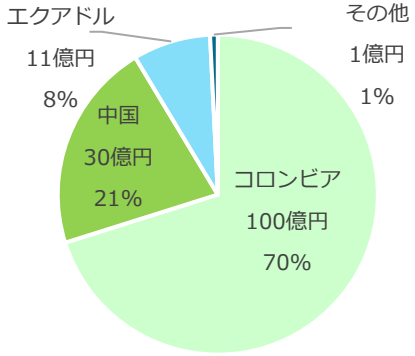
＜輸入切り花の内訳（令和７年）＞



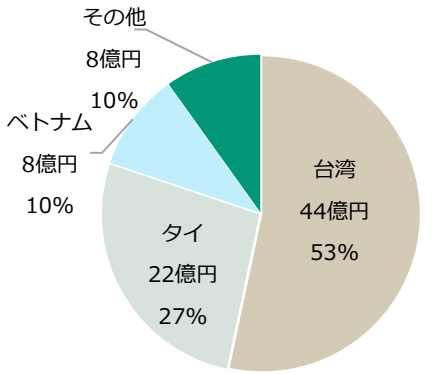
＜きくの輸入先国・地域＞



＜カーネーションの輸入先国・地域＞



＜ランの輸入先国・地域＞



※令和６年生産農業所得統計（農林水産省）、令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）、貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
※輸入額は、貿易統計のHSコード0601、0602.03-000、0602.40-000、0603、0604の合計。

＜参考＞花きの輸入（輸入割合増加の具体例：国内産及びコロンビア産カーネーションの比較）

○　年間平均気温は日本とコロンビアでほとんど差はないが、月別で見ると、コロンビアは年間を通じてほぼ一定であり、加温施設等が不要。⇒設備費、光熱費（特に燃油）等が不要。

○　コロンビアは四季がないため、生産地が季節で移動することなく、周年で安定供給が可能。
また、１日の寒暖の差が大きく、カーネーションの発色や生育には最適。

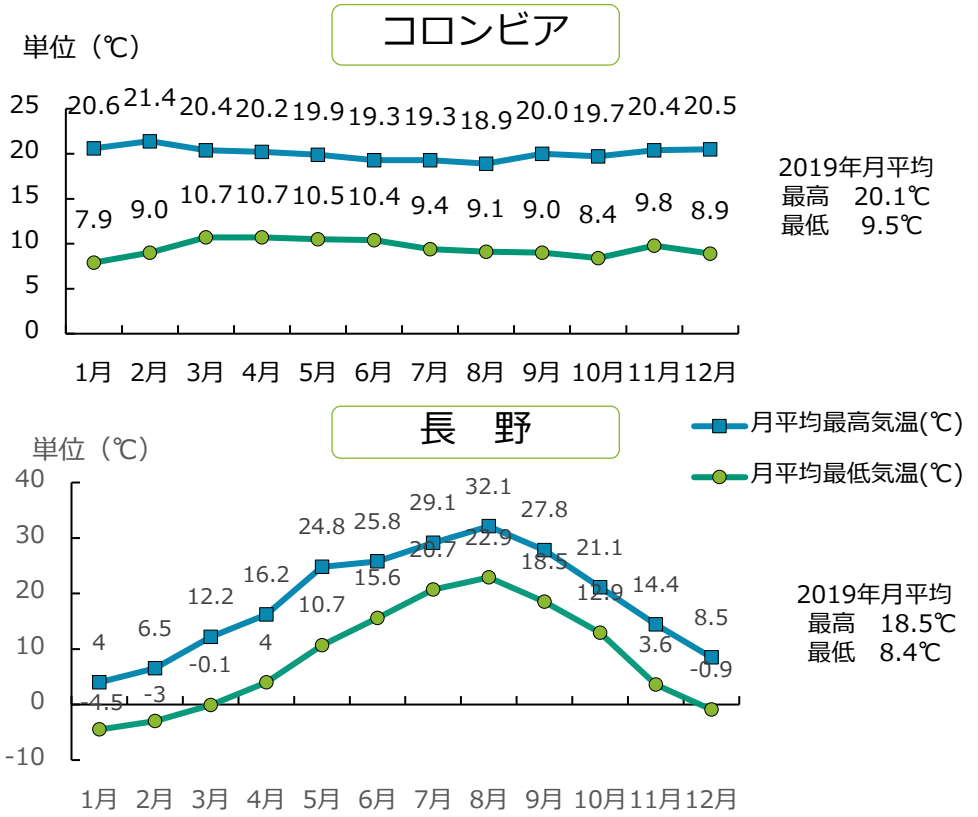
○　コロンビアの花き生産は、アメリカによる転作指導、コロンビア政府の国内治安改善策がうまく合致したことからスタート。

カーネーションの生産概況の対比

	日本	コロンビア
面　積	271ha（2019年）	888ha（2018年）
産出額	99億円（2019年）	260億円（2019年輸出額） （うち対日輸出額75億円）
年間平均気温※2	最高18.5℃ 最低8.4℃	最高20.1℃ 最低9.5℃
標高※2	1,500m前後	約2,600m

※1　1ユーロ＝123.57円とした（2019年平均外国為替相場より（三菱UFJリサーチ＆コンサルティング調べ））
※2　年間平均気温、標高は長野及びボゴタの生産地近辺のもの

平均気温の比較



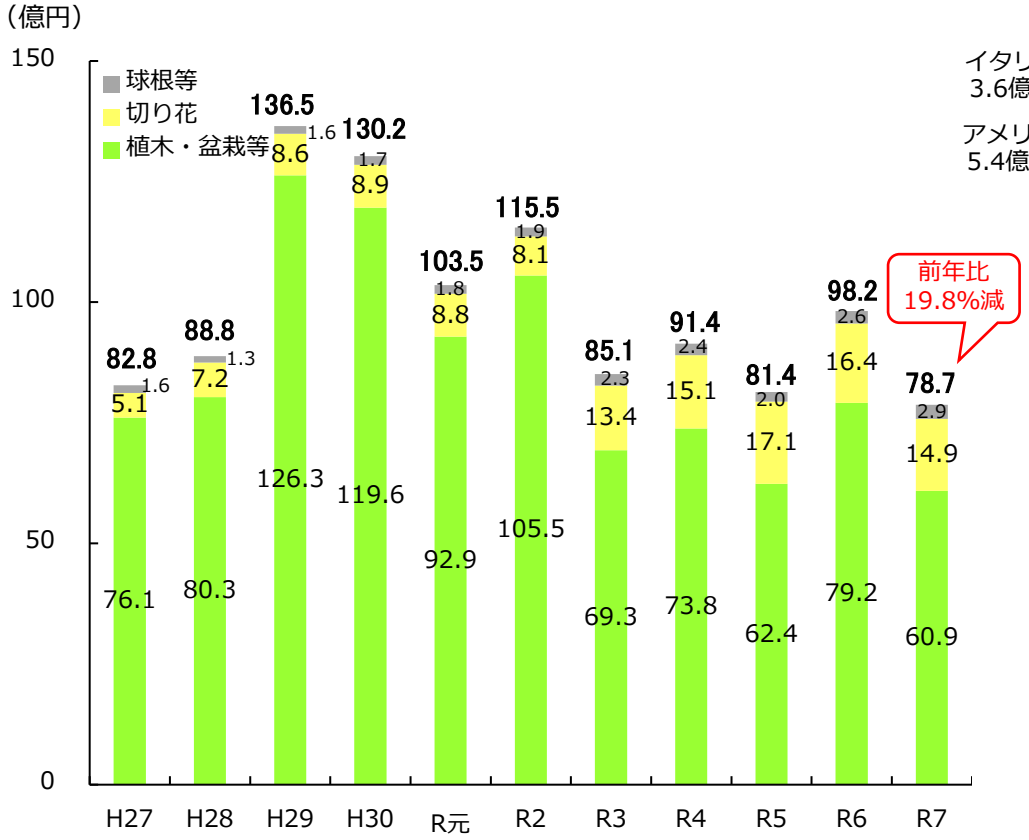
農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」（面積、産出額）、財務省貿易統計
International Statistics Flowers and Plants 2020（AIPH出版）（面積、コロンビア輸出額）
国土交通省気象庁「世界の天候データツール」（平均気温、標高）

（２）花きの輸出（現状と目標）

○　令和７年の花き全体の輸出額は、対前年比で19.8%減の78.7億円となった。また、輸出重点品目である切り花については、対前年比で9.3%減の14.9億円。

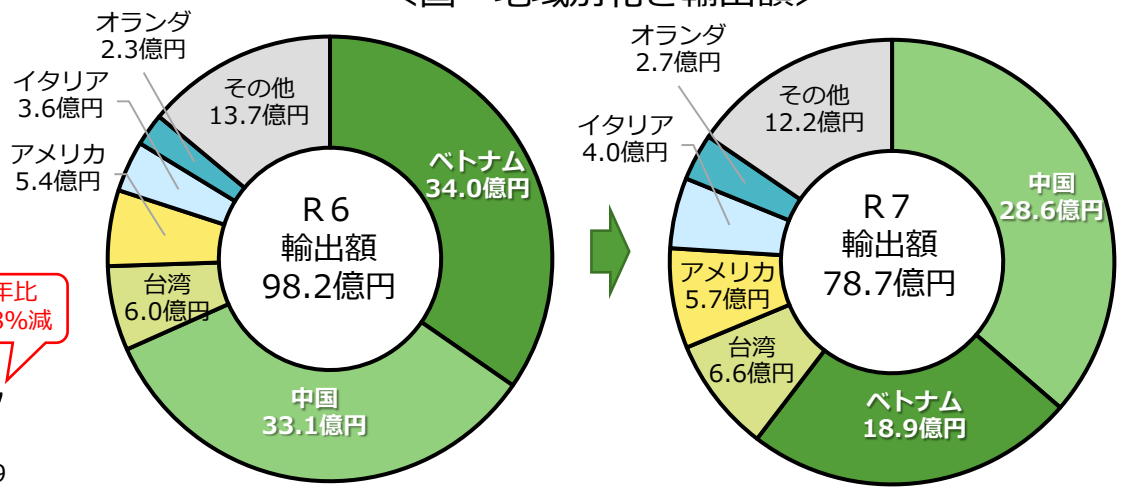
○　「新たな花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」（令和７年４月30日公表）において、令和12年の目標として輸出額200億円を目指すこととしているところ。

＜花き輸出額推移＞



貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
※「植木・盆栽等」はHSコード0602.30-000、0602.40-000、0602.90-110、0602.90-190、0602.90-900。
「切り花」はHSコード0603全て。「球根等」はHSコード0601全てと0604全ての合計。
※「アメリカ」はグアムを含む。

＜国・地域別花き輸出額＞





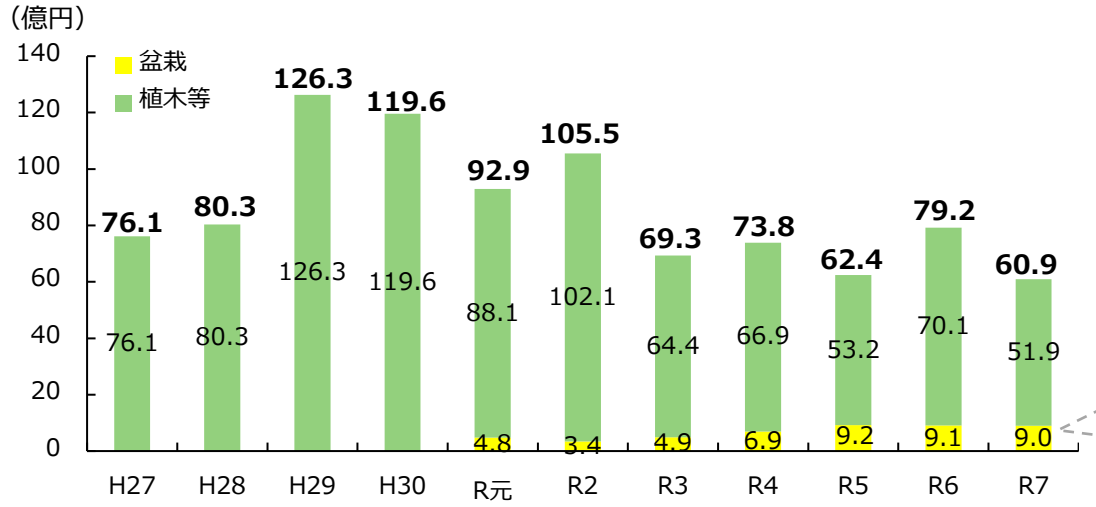
（写真）日本産花きを使ったデモンストレーション（米国）

（２）花きの輸出（植木・盆栽等の輸出）

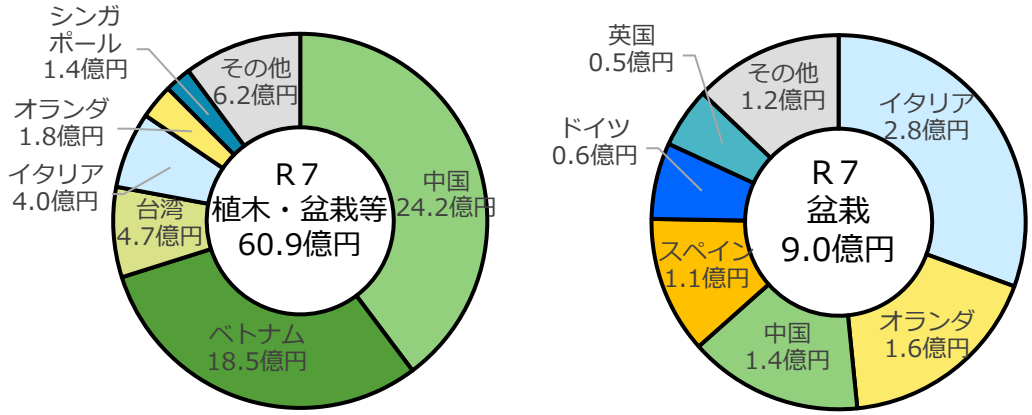
○　植木・盆栽等の輸出額のうちベトナムと中国の２国で約７割を占める。主要な輸出先国である中国において人気の高いイヌマキ植木の輸出が検疫等の事情により中断していることから、植木の輸出額は令和３年以降減少。

○　一方、盆栽の輸出額については、ＥＵ向けクロマツ盆栽の輸出解禁（令和２年10月１日解禁）等が追い風となり、輸出額が増加。

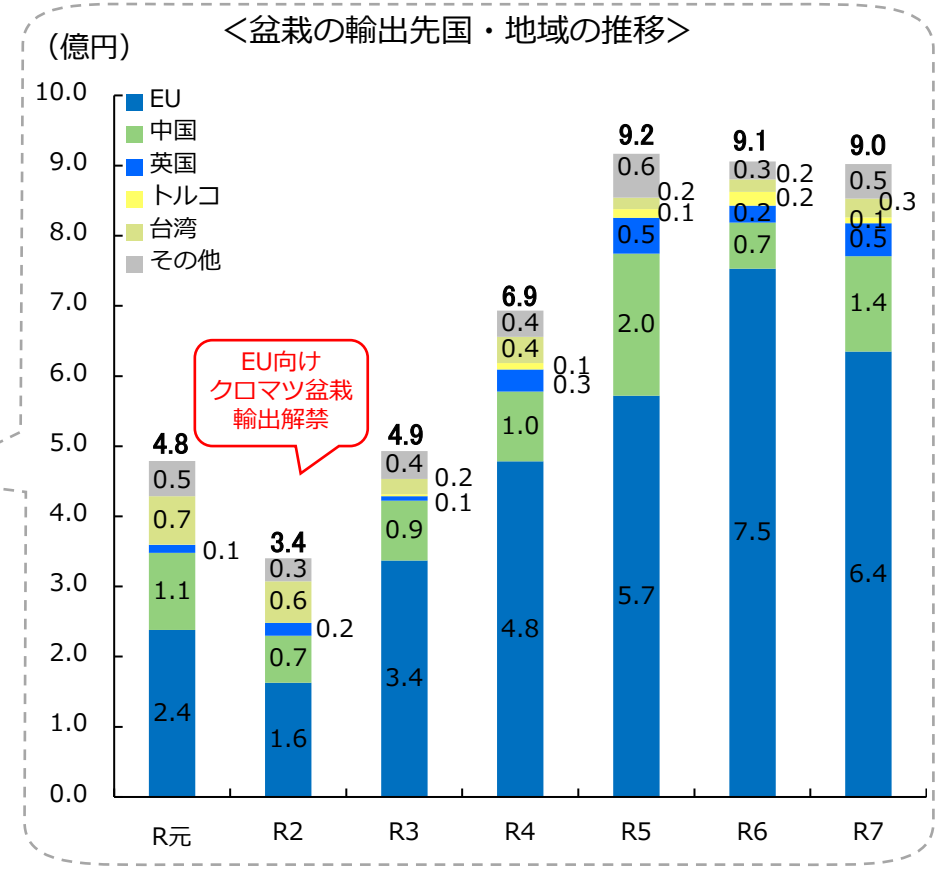
＜植木・盆栽等の輸出額推移＞



＜植木・盆栽等の輸出額（国・地域別）（令和７年）＞



＜盆栽の輸出先国・地域の推移＞

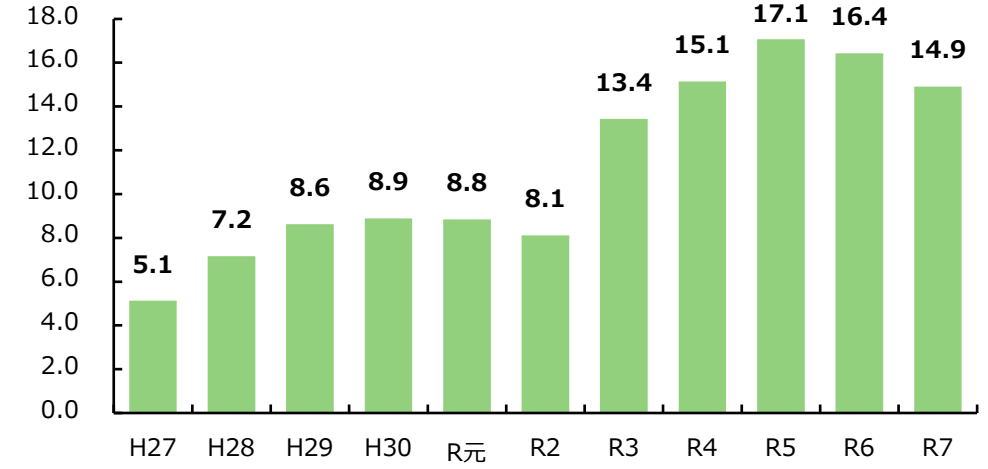


貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。
※HSコード
植木等（盆栽以外）：0602.30-000, 0602.40-000, 0602.90-190, 0602.90-900
盆栽：0602.90-110
植木・盆栽等：0602.30-000, 0602.40-000, 0602.90-110, 0602.90-190, 0602.90-900

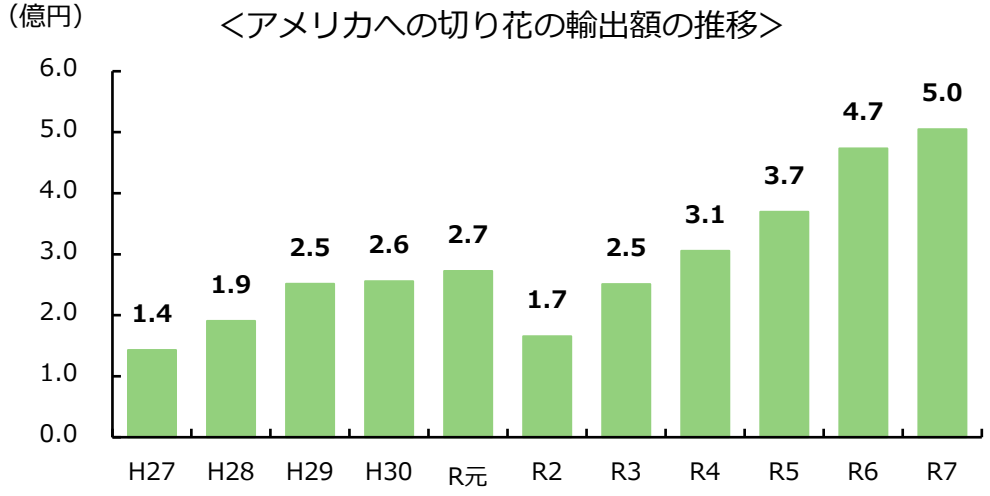
（２）花きの輸出（切り花の輸出）

○　切り花の輸出額は令和５年まで増加傾向で推移したが、令和６年から減少に転じ、令和７年は14.9億円（前年比9.3%減）。
○　アメリカはコロナの影響による令和２年の減少以降、増加に転じ、令和７年の輸出額は5.0億円（前年比6.6%増）。
○　中国は景気後退等の影響により、令和７年の輸出額は4.0億円（前年比28.5%減）。

<切り花の輸出額の推移>

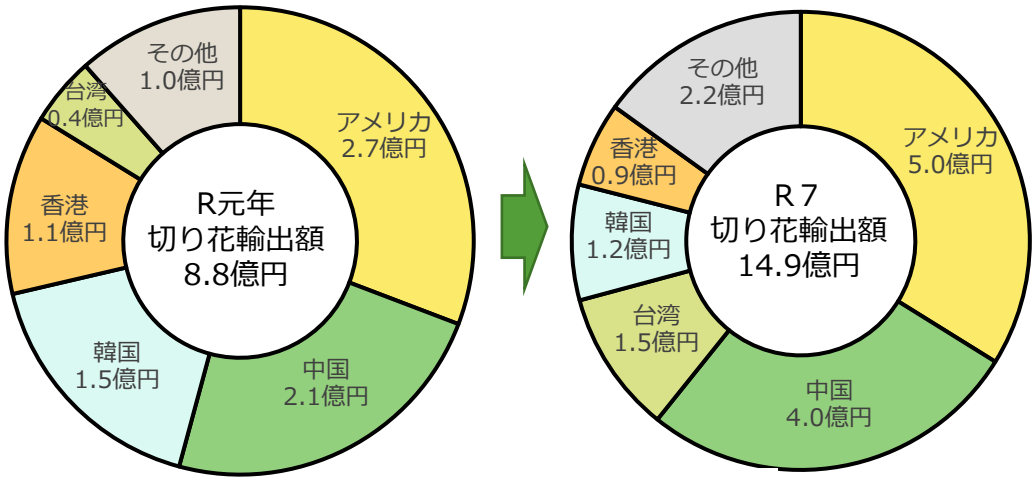


<アメリカへの切り花の輸出額の推移>



貿易統計（税関ホームページ）を基に作成。

<切り花の輸出額（国・地域別）の推移（令和元年・令和７年）>



<切り花の輸出品目の例>


グロリオサ


ラナンキュラス


スイートピー


ドウダンツツジ


トルコギキョウ


アセビ


サクラ

（２）花きの輸出（花きの輸出戦略）

○　「農林水産物･食品の輸出拡大実行戦略」においては切り花を輸出重点品目に位置付け、令和12年までに輸出額を46億円とする目標を設定し、輸出対象国ごとの課題対応や輸出産地の育成等を推進。
○　切り花など花きの輸出拡大に向けて、生産から販売に至る関係者で構成される「全国花き輸出拡大協議会」がオールジャパンでの日本産花きの海外等でのPR活動を実施。

〈切り花の輸出額実績〉

2020（R2）年	2021（R3）年	2022（R4）年	2023（R5）年	2024（R6）年	2025（R7）年
8.1億円	13.4億円	15.1億円	17.1億円	16.4億円	14.9億円

〈切り花の輸出額目標〉

2030（R12）年
46億円

〈切り花の国・地域別輸出額目標〉

国名	2025年 実績	2030年 目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	14.9億円	46億円	
中国	4.0億円	15.5億円	・中国で需要の高い切り枝について、安定供給を図るため山採りから平地等での栽培の転換等の取組を産地に推進 ・中国国内での販路拡大に向けて上海や北京などの大都市のほか、輸出拡大の余地がある昆明、成都等でもPR活動を展開
米国（グアムを含む）	5.0億円	11億円	・米国で需要が高く、冬から春先に出荷されるスイートピーについて、生産性・品質の維持・向上や出荷時期の長期化等の産地対策を推進 ・本土（東海岸、西海岸、内陸部）での取引拡大に向けてバイヤーの国内招へい等のPR活動を強化するとともに、新たにグアム等の市場調査やPR活動を推進 ・需要の見込めるさくら切り枝の輸出解禁協議を実施
台湾	1.5億円	3億円	・需要のあるスイートピー、デルフィニウム等を中心とした販路拡大のためのPR活動や需要調査の実施により、品目ニーズを把握することで輸出拡大を推進
ＥＵ	1.0億円	2.5億円	・オランダに所在する世界最大の花市場における環境認証の要求に対応するため、輸出産地における認証取得のための取組を推進
ベトナム	0.4億円	1億円	・テト（旧正月）の花き需要のみならず、テト以外の年間を通じた需要拡大に向け、高品質かつ多様な日本産切り花や切り枝品目の提案など日本産花きの認知度向上に向けた取組を推進 ・通年輸出に向けて品質保持が課題となるので、現地までのコールドチェーンの整備や現地での輸送体制を検討
その他	3.0億円	13億円	・東南アジア、豪州等において、日本産花きの認知度向上や付加価値の高さを周知するために、PR活動を推進 ・UAEなどの中東の富裕層をターゲットとした販路開拓をするため、中東では珍しい日本産花き品目の紹介等のPR活動を推進するとともに、新たな輸出先国の開拓のために市場調査等を実施

（２）花きの輸出（フラッグシップ輸出産地）

○　海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本となる産地を「フラッグシップ輸出産地」として選定。（花きでは盆栽で２産地、切り花で２産地が選定されている。）

盆栽

赤石五葉松輸出振興組合

●主な輸出先国
スペイン、オランダ等（2023年）

●輸出実績
２千万円（2023年）

●産地の概況
EU向け赤石五葉松盆栽を生産販売する団体。2016年からEU向けに輸出を開始。


ローマ教皇へ寄贈


オーストリア盆栽ミュージアムで
PRイベント開催

切り花

愛知みなみ農業協同組合

●主な輸出先国
中国、米国等（2023年）

●輸出実績
３千万円（2023年）

●産地の概況
主にグロリオサ出荷連合、スイートピー出荷連合がJA愛知みなみと一体となり輸出に取り組んでいる。2014年から輸出開始。他品目の切り花の輸出も検討。


アルメーレ国際園芸博で
金賞を受賞したグロリオサ


輸出実証

盆栽

高松盆栽輸出振興会

●主な輸出先国
台湾、EU等（2022年）

●輸出実績
５千万円（2022年）

●産地の概況
高松市を中心に生産される盆栽の輸出拡大と海外向け「Takamatsu Bonsai」のブランド確立を図るために、平成25年に設立された団体。


輸出研修会


アルメーレ国際園芸博での
デモンストレーション

切り花

高知市農業協同組合

●主な輸出先国
中国、米国等（2024年）

●輸出実績
８千万円（2024年）

●産地の概況
JAにて完全共同選花共同販売の体制をとり、生産者31名と連携し、輸出先国のニーズに応じた出荷ルールを決めながら、輸出に取り組む産地。


オリジナル品種のサザンウィンド


海外バイヤー視察の様子

＜参考＞全国花き輸出拡大協議会の概要

○　全国花き輸出拡大協議会は、生産や流通・販売等の花き業界関係者で構成する任意団体として平成19年９月に設立。令和４年10月に一般社団法人に移行するとともに、同年12月には輸出促進法に基づく認定農林水産物・食品輸出促進団体に認定。

○　同協議会には、生産団体や都道府県、輸出事業者など、令和８年４月時点で77会員※が加入。

※令和８年４月時点

（一般社団法人）全国花き輸出拡大協議会

JAPAN FLOWERS AND PLANTS EXPORT ASSOCIATION

設立：平成19年９月（法人設立：令和４年10月28日）

代表者：会長　生駒 順

〈令和８年度の取組計画〉

①欧米・アジアを中心に更なる輸出拡大に向け、花きの国際見本市等での花き展示や商談会等のPR活動や市場調査の実施

②EU・中国の販路拡大に向け、オランダで開催される国際園芸博覧会や中国での花き展示等のPR活動の実施

③新規輸出先国の開拓に向け、カザフスタンでの切り花プロモーション活動を実施

といった取組を展開し、切り花等の花きの輸出額の増加、新規輸出先国の開拓につなげていく。

これまでの取組事例





ベトナムホーチミンでの日本花きのPR活動（令和７年）

中国昆明国際花き展（左）
チャイナカップフラワーアレンジメントコンクール（右）
（令和6年）







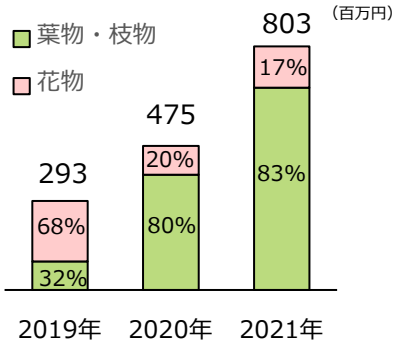


ドーハ国際園芸博覧会（令和5年）

＜参考＞花きの輸出（各国の状況）

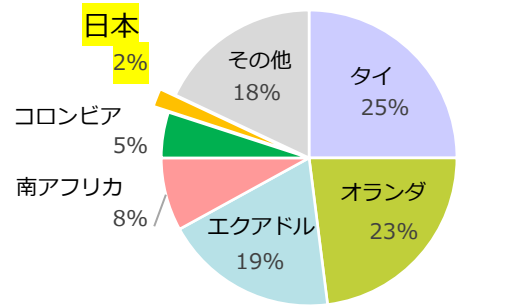
中国向け切り花

＜日本から輸入される切花の輸入額＞

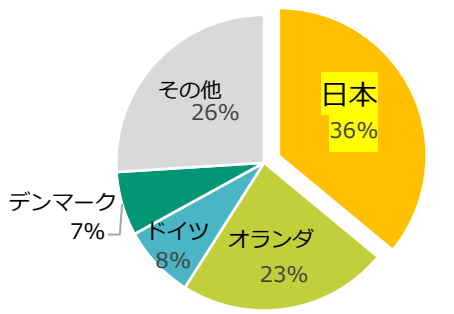


- 中国では、これまで日本から輸入している切花の主力は花物であったが、近年、葉物・枝物の占める割合が高くなっており、2019年から2021年にかけて葉物・枝物の輸入額は、７倍に増加。
- 花物では「グロリオサ」、葉物・枝物では「アセビ」、「ドウダンツツジ」が輸入のメジャー品種。特に、「ドウダンツツジ」は、高値で取引されている。
- 中国の切花市場では、日本産花物よりも安価なタイ、オランダからの輸入が多い。
- 一方で、葉物・枝物については、日本産「アセビ」や「ドウダンツツジ」の希少性や品質の良さから、日本が一定のシェアを誇っている。

＜2020年の中国における花物の原産地別輸入額割合＞



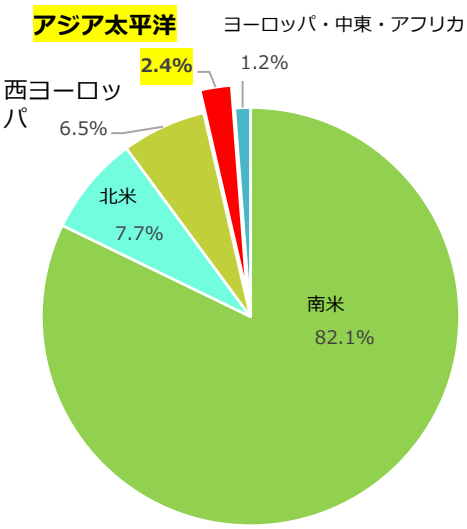
＜2020年の中国における葉物・枝物の原産地別輸入額割合＞



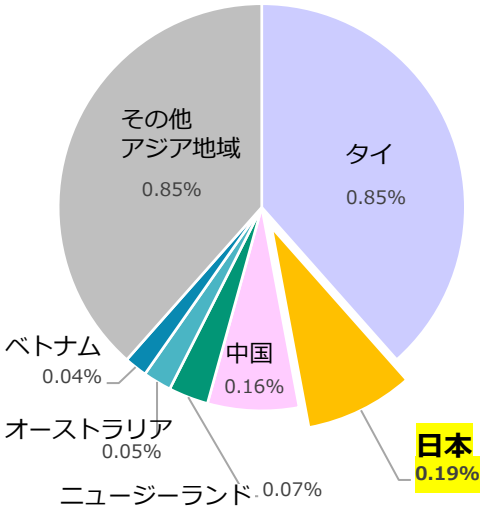
米国向け切り花

- 現在、米国で販売されている切花の約82%が輸入（2021年）されており、そのうち82%が南米から輸入している。日本を含むアジア太平洋地域からの輸入は３%未満。
- 南米82%の内訳は、コロンビア60%、エクアドル21%。
- 南米産の花きは全ての品種で価格競争力が強く、日本産を含む他産地は弱い状況。
- アジアから輸入される切花は、米国市場の2.4%。アジアの中では、米国内で人気のあるランを生産しているタイが1位となっている。
- 米国で人気のある切花は「バラ」で、米国の切花市場で取り扱う切花の41%を占めている。その後、菊・ガーベラ、カーネーションと続く。

＜2021年の米国の切花における原産地別輸入額割合＞



＜2021年の米国の切花におけるアジアからの輸入割合＞



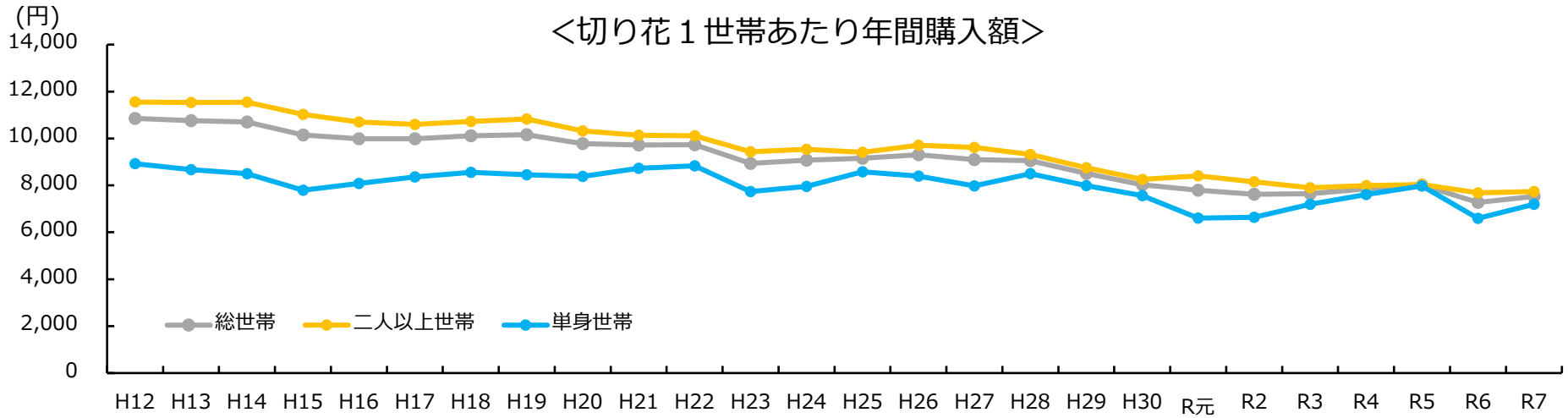
（JFOODO調査資料）アジア6ヵ国・地域及び米国における農林水産物・食品8品目についての流通実態及び消費者動向「2021年度農林水産物・食品８品目　流通調査：切花／中国・米国」

（１）花きの消費の現状

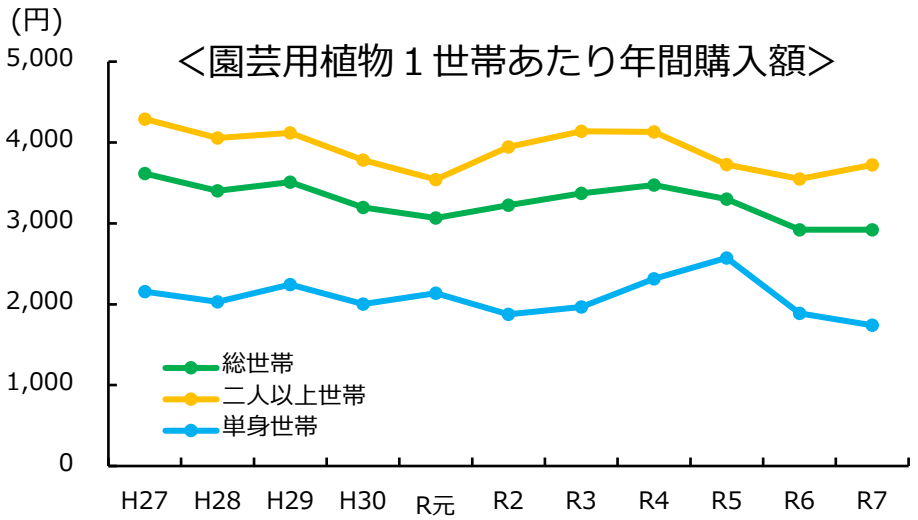
○　切り花の１世帯あたり年間購入額は長期的に見ると緩やかに減少傾向。

○　園芸用植物の１世帯あたり年間購入額は長期的に見ると緩やかに減少傾向。

<切り花１世帯あたり年間購入額>



<園芸用植物１世帯あたり年間購入額>



【切り花年間購入金額】

(円)

	R7	
1	福島市（福島県）	14,035
2	松江市（島根県）	10,531
3	鳥取市（鳥取県）	10,151
4	盛岡市（岩手県）	9,772
5	奈良市（奈良県）	9,734

【園芸用植物年間購入金額】

(円)

	R7	
1	水戸市（茨城県）	5,994
2	山口市（山口県）	5,855
3	長野市（長野県）	5,522
4	津市（三重県）	5,227
5	鳥取市（鳥取県）	5,014

「家計調査年報（総務省統計局）」　を基に作成。
※二人以上世帯、都道府県庁所在値を基に作成しているため、県ごとの合計値ではない。

「家計調査年報（総務省統計局）」　を基に作成。
※平成20年以降の金額は、「（農林漁家を含む）二人以上の世帯」の金額。それ以外は　「農林漁家を除く二人以上の世帯」の金額となっている。
※総世帯については年齢別の内訳は公表されていない。

（２）花きの需要拡大への取組

○　花きの文化の振興を図るためには、
- 公共施設やまちづくり、社会福祉施設等の花きの効用が発揮できる施設等における花きの活用
- 児童、生徒等に対する花きを活用した教育(花育）や地域における花きを活用したイベント等の推進
- 日常生活における花きの活用の促進、花きに関する伝統の継承、花きの新たな文化の創出

等に取り組んでいくことが必要。

公共施設やまちづくりにおける花きの活用

○オフィス等の室内緑化
○駅や空港を緑化
○花とみどりのまちづくり





教育及び地域における花きの活用

○地域における花育活動を推進
○各県フラワーフェスティバルの開催




花きの効用の普及

○社会福祉施設等における
癒やし効果の活用




花きに関する伝統の継承





花きの新たな文化の創出

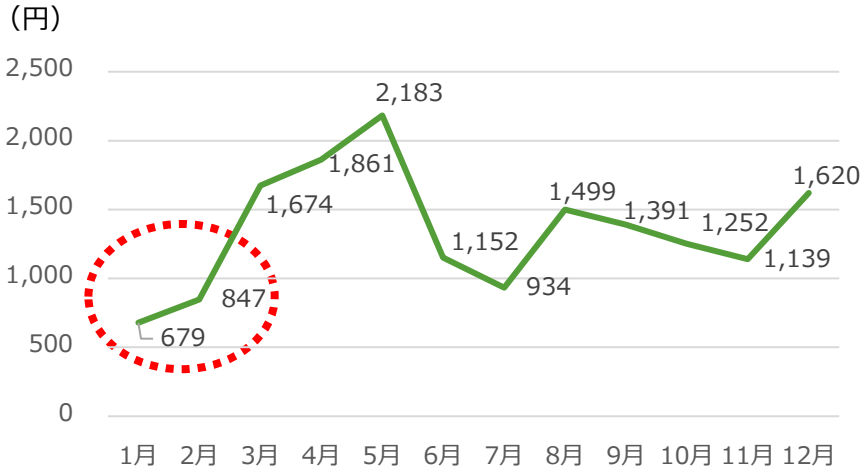


（３）花きの需要創出に向けた取組　～花き業界における取組①～

○　フラワーバレンタインや「Ｆlower　Ｂiz」、「Ｆlower　Ｆriday」、「WEEKEND　ＦＬOWER」などの取組により新しい需要を創出。

○　フラワーバレンタインの取組により、バレンタインデーの男性の花購入率は2013年の1.2%から、2024年は9.7%に増加（花の国日本協議会「フラワーバレンタイン2024年度活動報告書」）。

＜切り花、園芸用植物・園芸用品への支出金額（令和７年）＞



「家計調査結果（総務省統計局）」（二人以上の世帯）を基に作成。

月毎の支出金額が少ない１～２月に新しい需要を創出するため、2011年よりフラワーバレンタイン等の取組を実施



くらしの中に花を取り入れましょう！

月	主なイベント
１月	愛妻の日（1/31）
２月	フラワーバレンタイン（2/14）
３月	国際女性デー（3/8） ホワイトデー（3/14）
４月	
５月	母の日（第２日曜日） 母の月
６月	父の日（第３日曜日）
７月	
８月	
９月	
10月	
11月	いい夫婦の日（11/22）
12月	

Flower Friday♪
きっかけに花を。
ＬＩＦＥ 生活の花
金曜日の花贈り・花飾り

Flower Biz
ＷＯＲＫ
～オフィスの花～
月曜日のオフィスに花を

ＷＥＥＫＥＮＤ
ＦＬＯＷＥＲ





「５月は母の月」、
「６月の第３日曜日は父の日。」
をキャッチフレーズとして、
お父さん、お母さんに
花やグリーンを贈る取組を推進

切り花初のJASの認定

＜ユリ生産（有限会社エフ・エフ・ヒライデ（栃木県））：認定日2025年６月10日＞

- 日本農林規格（JAS）の一つである「日持ち生産管理切り花（切り花JAS）」は、「長持ちする切り花」を消費者に安定して届けるために2018年に制定（2023年改正）された規格。
- 農産物において、各種認証が普及しており、切り花も明確な品質管理基準が必要と考え、切り花JASを取得。
- 切り花JASにより、国産花きの品質信頼性を向上し、「長持ちする切り花」を安定供給することで、消費拡大へ繋げる一助となることに期待。



オリエンタルユリハイブリッド「コンコルド」



オリエンタル-トランペット(OT)ハイブリッドユリ「バルベルデ」

ふるさと納税の取組（JA常陸 奥久慈枝物部会）

＜奥久慈桜と奥久慈の花桃＞

- JA常陸奥久慈枝物部会では、令和７年からふるさと納税で「奥久慈桜」と「奥久慈の花桃」の取扱いを始めた。
- 「奥久慈桜」は、正月用花材として、収穫後の促成技術により12月～１月に花を咲かせたものを出荷。
- 「奥久慈の花桃」は、共選で出荷されるため、規格等はJAにより統一。その品質の良さから全国的に需要が高い。



奥久慈桜



奥久慈の花桃

（３）花きの需要創出に向けた取組　～農林水産省における取組～

○　農林水産省は、新型コロナウイルスの影響で需要が減少している花きの消費拡大を図るため、令和２年３月から家庭や職場に花を飾って楽しむ「花いっぱいプロジェクト」を実施。

○　令和４年１月から、「花いっぱいプロジェクト ROAD to ２０２７年 国際園芸博覧会 International Horticultural Expo 2027,Yokohama,Japan」として取組や特設サイトをリニューアル。

○　2027年（令和９年）に横浜市で開催予定の国際園芸博覧会の開催に向けた機運を高める活動等を特設サイトや農林水産省公式YouTubeチャンネル「BUZZ MAFF」を通じて発信。

＜国際園芸博覧会関連情報＞

２０２７年国際園芸博覧会　公式ロゴマーク
（公益社団法人２０２７年国際園芸博覧会協会）

＜特設サイト＞



＜フラワーアレンジメント展示＞



＜BUZZ MAFF＞



農林水産省公式YouTubeチャンネルBUZZ MAFF「花いっぱいプロジェクトチーム」

（１）花きの国際的評価（国際園芸博覧会への日本政府出展で「金賞」受賞）

○　2023年10月2日から2024年3月28日までカタール・ドーハで開催された「ドーハ国際園芸博覧会」において、日本政府（農林水産省、国土交通省）は「Green Gift from Japan（日本からの緑の贈り物）」をテーマに、花き・園芸及び造園業界等関係者の協力を得て、我が国が誇る高品質な花き及び花き文化や、先進的な造園・緑化技術の展示を実施。

○　日本政府出展は、屋内出展で「金賞」、屋外出展で「銅賞」を受賞。また、会期中に展示された日本の花き９点が「最優秀品種賞」を受賞。

＜ドーハ国際園芸博覧会の概要＞

テーマ：Green Desert, Better Environment
（緑の砂漠、よりよい環境）
会　期：2023年10月2日～2024年3月28日
会場規模：約170ha
来場者数：約422万人

＜受賞結果＞

屋内出展：「金賞」
屋外出展：「銅賞」
日本の花き９点：「最優秀品種賞」





◀ 金賞
（屋内出展）



◀ 銅賞
（屋外出展）

＜屋内出展の様子＞







＜屋外出展の様子＞



農水省が屋内出展、
国交省が屋外出展を担当。

屋内出展では、日本の優れた花き・花き文化を展示。

（2）２０２７年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の開催

位置付け

- **最上位**の国際園芸博覧会（A1）
  ※ A1は、我が国では1990年の国際花と緑の博覧会（大阪市）以来、37年ぶり
- 国際博覧会**条約に基づく国際博覧会**（認定博）
  ※ AIPH（国際園芸家協会）承認＋BIE（博覧会国際事務局）認定

テーマ・開催意義・キーワード

- テーマ：「**幸せを創る明日の風景**」
- **地球課題の解決にチャレンジし、新たなグリーン社会の姿を世界に発信**

1都3県で初の万博	**主な来場ターゲット 5千万人**（会場３時間圏）	**70程度**を上回る国・国際機関が参加	
ポストSDGsの価値発信	**16のテーマ型企業出展**	**全国から388の花緑出展**	**1千万株の花緑**

正式略称：GREEN×EXPO 2027（グリーンエクスポ ニーゼロニーナナ）
開催場所：**神奈川県横浜市**（旧上瀬谷通信施設の一部）
開催期間：2027年3月19日～9月26日（192日間）
有料来場者数：**1,000万人以上**
開催者　：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
（会長：筒井 義信＜経団連会長＞）

事業費

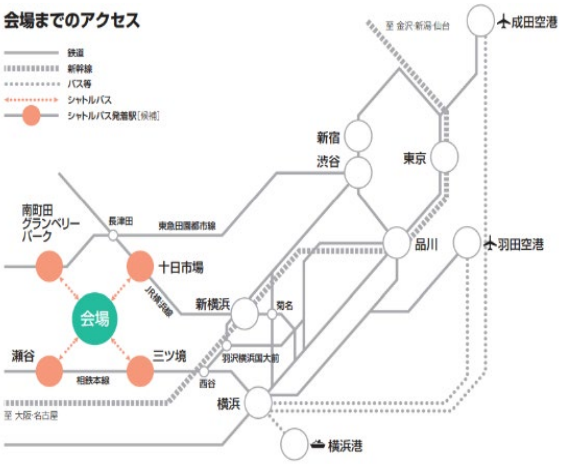
会場建設費：最大**417億円**
運　営　費：　**536億円**

入場券価格

以下に加えて、通期パス、夏パス、夜間券などを用意

大人・1日券　**5,500円**（前売チケット　4,900円）
小人・1日券　1,500円（前売チケット　1,400円）※税込み

会場位置図



近傍４駅よりシャトルバスアクセス（約10~20分）
会場隣接駐車場、パークアンドライド駐車場あり

公式マスコットキャラクター

トゥンクトゥンク



「人と地球の自然との新たな関係を育むコミュニケーター」として機運醸成に活躍

・宇宙からきた精霊
・地球がきれいだと花を咲かせて踊ります
・地球が汚れると元気がなくなります



詳細はこちらから▶ 2027年国際園芸博覧会 公式ホームページ

オフィシャルグッズ好評販売中 オンラインストア

【参考資料】

1　花きの振興に関する法律 ―― 41

2　花き関係予算 ―― 44

（１）花き支援対策 …… 44

（２）共同利用施設の整備支援 …… 45

（３）産地生産基盤パワーアップ事業 …… 46

3　次世代施設園芸の取組 ―― 47

（１）次世代施設園芸拠点の概要 …… 47

（２）次世代施設園芸の取組拡大に向けて …… 48

4　スマート農業実証プロジェクト ―― 49

5　スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画認定 ―― 51

6　自然災害等のリスクの備え ―― 52

7　花きの効用 ―― 54

8　価格動向について ―― 57

9　都道府県別花き産出額 ―― 58

花きの振興に関する法律（平成26年法律第102号）について（①法律の概要）

1．目的

花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現

2．定義

「花き」：観賞の用に供される植物
「花き産業」：花きの生産、流通、販売又は新品種の育成の事業

3．基本方針等

○　農林水産大臣は、花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針を策定

○　都道府県は、花き産業及び花き文化の振興に関する計画を策定

○　国、地方公共団体、事業者、研究機関等の連携の強化

4．花き産業に対する施策

○　生産者の経営の安定（６条）
○　生産性及び品質の向上の促進（７条）
○　加工及び流通の高度化（８条）
○　鮮度保持の重要性への留意（９条）
○　輸出の促進（10条）
○　種苗法の特例（13条）
○　研究開発の推進（15条）

5．花き文化に対する施策

○　公共施設における花きの活用の推進等（16条１項）
○　いわゆる「花育」の推進（16条２項）
○　日常生活における花きの活用の推進等（16条３項）

6．その他の施策

○　博覧会の開催等（17条）
○　花き産業及び花き文化の振興に寄与した者の顕彰（18条）
○　振興計画の円滑な実施に向けた国の援助（19条）
○　花き活用推進会議の設置（20条）

花きの振興に関する法律（平成26年法律第102号）について（②種苗法の特例（法第13条）の概要）

○　農林水産大臣の認定を受けた研究開発事業計画の成果として育成された品種に種苗法の特例を適用。

○　具体的には、耐病性や高温耐性、日持ち性を有する等、国際競争力の強化に資する新品種の育成に対し、出願料及び登録料（１～６年目）を４分の３軽減。

＜種苗法の特例措置＞　（令和４年４月１日以降の出願）

区分	通常	特例措置
出願料	14,000円	3,500円
登録料		
1～6年目	4,500円/年	1,125円/年
7～9年目	4,500円/年	4,500円/年
10～30年	30,000円/年	30,000円/年

研究開発事業計画の認定件数（令和８年４月末現在）

16件

種苗法特例の適用対象となる新品種の育成（イメージ）



輸出の拡大

灰色かび病に対する抵抗性を持ち、夏場の高温・多湿化でも輸出可能となるスイートピーの新品種



国産シェアの奪還

高温耐性を持ち、夏場の需要期に合わせた安定供給が可能となるキクの新品種

新たな花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針について（令和７年４月30日公表）

＜国産花きの強みと課題＞

・花きの産出額は長らく漸減傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大後の需要の変化により、増加に転換。
・高品質な国産花きは国際的にも高い評価。切り花を中心に輸出拡大に期待。
・他方、近年の高温による生産の不安定化、国内生産・消費の縮小が課題。

＜施　策　の　方　向＞

生産量その他の花き産業の振興の目標（億円）

	R4実績	R12目標
産出額	3,684	4,500
輸出額	91	200
輸入額	594	300

生産

生産基盤の強化

・需要に基づく花きの安定生産・安定供給を図るため、需要期に合わせる生産技術や生産基盤の整備が必要
・深刻化する温暖化の影響を回避・軽減するための技術・品種開発が必要

地球温暖化に対応した生産技術の導入

・高温障害を回避・軽減する開花調整技術や病害虫対策の導入、高温耐性・日持ち性等の特性を有する新品種開発を推進

生産基盤の整備

・生産基盤の維持・強化に資する既存ハウスの流動化や機能強化等を推進
・ロボット・データ駆動型農業等のスマート農業技術の開発・導入を推進

流通

消費データの還流

・需要に基づく花きの生産を図るため、国内外の需要動向を産地にフィードバックする仕組みが必要

花き産業横断的な情報連携

・卸売市場や小売業者が有する販売データを基にした需要情報を花き業界関係者が共有し活用する仕組みを構築



共通のフォーマットでデータを集積・分析

輸出

輸出産地の育成

・国際的に高い評価を得ている国産花きの輸出を拡大するため、輸出に取り組む産地の育成を進める必要

輸出の促進

・フラッグシップ輸出産地などの輸出対応産地の育成、産地間のリレー出荷の推進、産地における輸出拠点の整備等を推進

輸出対応産地



輸出拠点



文化

世界に誇る花き文化

・花きの文化の振興は、国民の心豊かな生活の実現に貢献

花きの文化の振興

・花育や日常生活における花きの活用を推進
・若年層が関わる花きの新たな文化の創出を推進

公共施設・まちづくりでの活用





需要

需要の変化への対応

・新型コロナウイルス感染症の拡大以降の需要の変化に対応する必要

花きの需要の増進

・消費者と生産者との交流や国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）を契機とした需要の喚起、環境に配慮した花材・資材の利用等による需要の創出を推進

花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現

花き関係予算

持続的生産強化対策事業のうち

花き支援対策

令和８年度予算額　728百万円（前年度 728百万円）

＜対策のポイント＞

花きの**需要に合わせた安定生産・安定供給**に向け、**高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換に係る実証や普及活動の取組、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組**等、地域や全国で生じている課題解決に資する取組を支援します。

＜事業目標＞

花き産出額の増加（3,684億円［令和４年］→4,500億円［令和12年まで］）

＜事業の内容＞

１．花きの安定供給に向けた取組

① 生産技術の高度化・産地体制の強化等

高温障害を回避・軽減する遮光・遮熱資材、細霧冷房等の技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換等に必要な検討会の開催、実証、普及活動等の取組を支援します。

高温障害の回避・軽減に向けた取組については、**優先枠を設けて支援**します。

② ホームユース需要等に対応した品目等の転換

需要のある品目・品種への転換等に必要な転換先品目の需要調査、栽培実証、栽培マニュアルの作成等の取組を支援します。

２．花きの流通効率化に向けた取組

卸売市場・小売事業者の有する販売データを基にした国内外の需要動向を花き業界関係者で共有する仕組づくりや**花き流通標準化ガイドラインに即した物品・情報の流通の効率化**等に必要な検討会の開催、実証、普及活動等の取組を支援します。

３．花きの需要増進に向けた取組

需要拡大が見込まれる**ホームユース向けに適した利用スタイルの提案、需要喚起のためのPR活動**や**新規購買層の獲得に向けた販路開拓、花き利用の拡大に資する体験活動等**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 民間団体

＜事業イメージ＞

１．花きの安定供給に向けた取組
①生産技術の高度化・産地体制の強化等



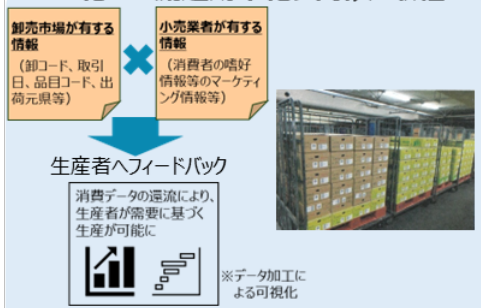
○高温対策や病害虫防除技術の実証
○需要期出荷に向けた開花調整の実証
○生産コスト低減・品質向上に資する栽培技術の実証　等

１．花きの安定供給に向けた取組
②ホームユース需要等に対応した品目等の転換



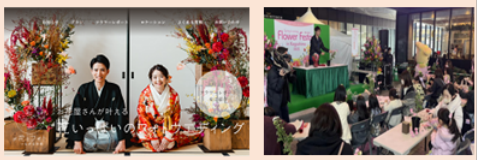
○需要拡大・収益性向上品目・品種への転換に向けた栽培実証・マニュアル作成
○転換先品目の需要調査　等

２．花きの流通効率化に向けた取組



○情報連携に向けた調査・分析
○パレット・台車等輸送基盤の標準化　等

３．花きの需要増進に向けた取組



○新たな販路開拓に向けた販売実証
○需要拡大に向けた園芸体験の実施
○消費者理解醸成に向けた調査　等

［お問い合わせ先］　農産局園芸作物課　（03-3502-8504）

9　共同利用施設の整備支援

令和８年度予算概算決定額　33,752百万円（前年度 19,952百万円）
〔令和７年度補正予算額　61,683百万円〕

＜対策のポイント＞
食料システムを構築するため、**生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化**及び**食品流通の合理化**に**必要な産地基幹施設**や**卸売市場施設の整備等を支援**します。また、地域農業を支える老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**に**取り組む産地を支援**します。

＜事業目標＞
○　業務用野菜の国産切替量（32万t［令和12年度まで］）
○　化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行［2050年まで］
○　流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%［2030年度まで］）　等

＜事業の内容＞

1．強い農業づくり総合支援交付金　**12,013百万円**（前年度 11,952百万円）

①食料システム構築支援タイプ
食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システムを構築**するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、**生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組**を一体的に支援します。

②産地基幹施設等支援タイプ
産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。

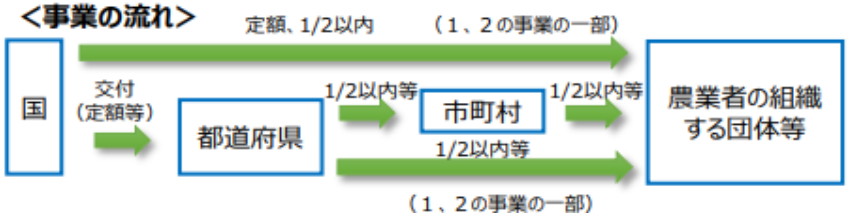
③卸売市場等支援タイプ
物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

2．新基本計画実装・農業構造転換支援事業　**21,739百万円**（前年度 8,000百万円）

①共同利用施設の再編集約・合理化
地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**を支援します。

②再編集約・合理化の更なる加速化
①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、**都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援**を行う場合、**その費用の一部を支援**します。

＜事業の流れ＞

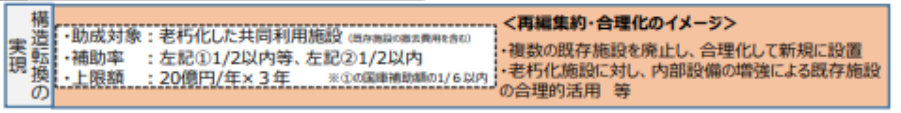


＜事業イメージ＞

1．強い農業づくり総合支援交付金



2．新基本計画実装・農業構造転換支援事業



［お問い合わせ先］
（１の①②、２の事業）　農産局総務課生産推進室　（03-3502-5945）
（１の③の事業）　新事業食品産業部食品流通課　（03-6744-2059）

産地生産基盤パワーアップ事業

令和７年度補正予算額　8,000百万円

＜対策のポイント＞

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換**等に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援**します。

＜事業目標＞

○ 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：５兆円［2030年まで］）
○ 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上［事業実施年度の翌々年度まで］）
○ 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承　　等

＜事業の内容＞

１．新市場獲得対策

① **新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備**、拠点事業者と連携する**産地が行う生産・出荷体制の整備**等を支援します。

② **園芸作物等の先導的取組支援**
園芸作物等について、**需要の変化に対応した優良品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援**します。

２．収益性向上対策

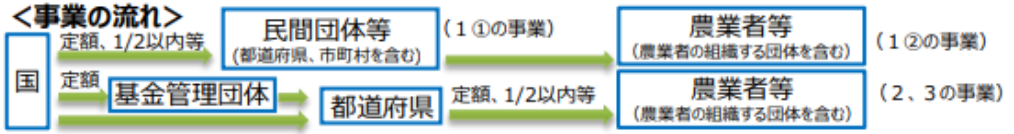
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備**等を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入**等を支援します。

３．生産基盤強化対策

① **生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング**等を支援します。

② **全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組を支援**します。

＜事業の流れ＞



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援

○新基本計画実装・農業構造転換支援事業
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］
（１①、２の事業）農産局総務課生産推進室　（03-3502-5945）
（１②の事業）　果樹・茶グループ　（03-3502-5957）
（３①の事業）　園芸作物課　（03-6744-2113）
（３②の事業）　農業環境対策課　（03-3593-6495）

次世代施設園芸の取組

（１）次世代施設園芸拠点の概要

○　オランダの施設園芸を参考に、我が国の施設園芸の課題を一挙に解決するトップランナーモデルとして全国10箇所に、「次世代施設園芸拠点」を整備。

○　次世代施設園芸拠点では、①高度な環境制御技術の導入による生産性向上、②地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却、③温室の大規模化や生産から出荷までの施設の集積を行うことにより、低コストな周年・計画生産を実現し、所得向上と地域の雇用創出を目指す。

次世代施設園芸拠点（全国10箇所）

1. 北海道（苫小牧市）【2016.10 完成】
①イチゴ（4ha）、②木質バイオマス

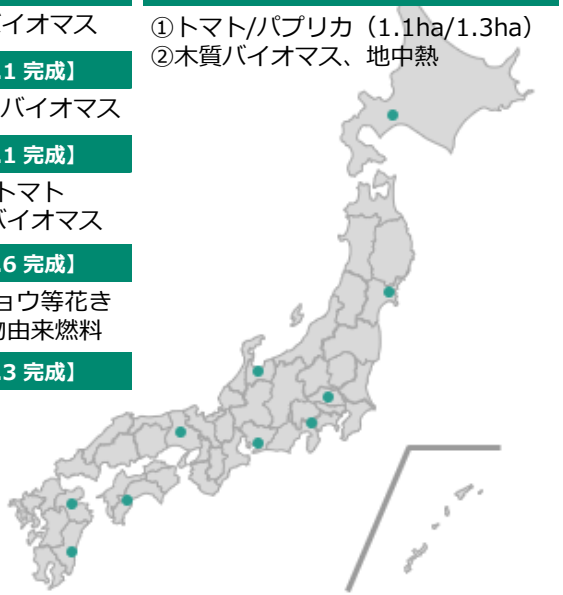
2. 宮城県（石巻市）【2016.8 完成】
①トマト/パプリカ（1.1ha/1.3ha）
②木質バイオマス、地中熱

3. 埼玉県（久喜市）【2017.1 完成】
①トマト（3.3ha）、②木質バイオマス

4. 静岡県（小山町）【2016.1 完成】
①高糖度トマト/高糖度ミニトマト（3.2ha/0.8ha）、②木質バイオマス

5. 富山県（富山市）【2015.6 完成】
①高糖度トマト/トルコギキョウ等花き（2.9ha/1.2ha）、②廃棄物由来燃料

6. 愛知県（豊橋市）【2017.3 完成】
①ミニトマト（3.6ha）
②下水処理場放流水熱



7. 兵庫県（加西市）【2015.8 完成】
①トマト/ミニトマト（1.8ha/1.8ha）
②木質バイオマス

8. 高知県（四万十町）【2016.3 完成】
①トマト（4.3ha）
②木質バイオマス

9. 大分県（九重町）【2016.3 完成】
①パプリカ（2.4ha）、②温泉熱

10.宮崎県（国富町）【2015.7 完成】
①ピーマン/きゅうり（2.3ha/1.8ha）
②木質バイオマス

次世代施設園芸拠点のコンセプト

1．高度な環境制御技術の導入による生産性向上

日本の気候に合わせて耐候性を高めた温室で、ICTを活用して複数の環境を組み合わせて制御することにより、周年・計画生産を実現し、収量を飛躍的に向上

例：トマトの収量約30～50t/10aを実現（全国平均約10t/10a）



2．地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却

施設園芸は経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰は経営に多大な影響

地域エネルギーを活用し化石燃料依存から脱却することにより経営を安定化

3．温室の大規模化、生産から出荷までの施設の集積

生産から調製・出荷までの施設を集積した大規模施設園芸団地による生産等の効率化・コスト低減

次世代施設園芸の取組

（２）次世代施設園芸の取組拡大に向けて

○　次世代施設園芸の取組拡大に向け、施設園芸のさらなる生産性向上と規模拡大を加速化させるためには、収穫予測や自動収穫などＡＩやロボット技術といった革新的な開発技術を取り入れた新たなシステムを構築していくことが必要。

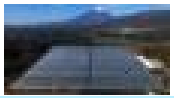
○次世代施設園芸の推進方向（イメージ）

安定供給 と **所得向上** を実現する施設園芸の実装！！

スマート農業技術を駆使した未来型の次世代施設園芸

拠点の知見を展開し、要素技術を普及！！

次世代施設園芸モデル拠点



- 高度環境制御技術による周年・計画生産
- 雇用型生産管理技術・省力化技術による規模拡大
- 地域エネルギーの活用・省エネルギー化によるエネルギーコストの低減

環境制御型施設園芸





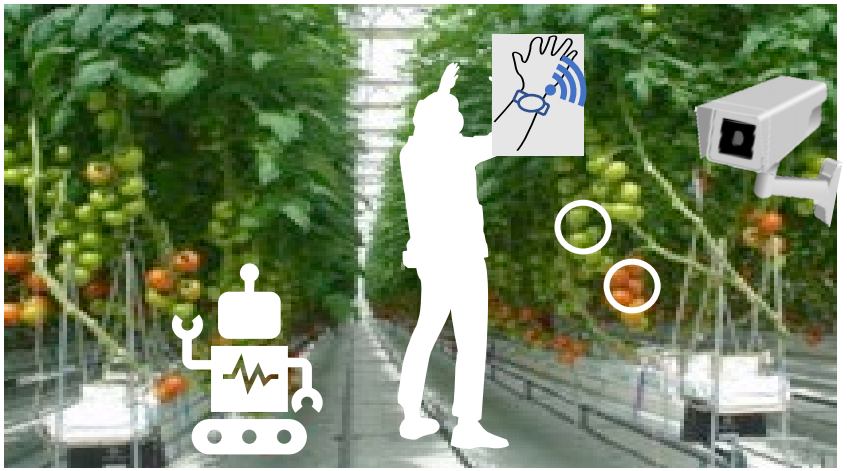
- 炭酸ガス発生装置や養液栽培装置の導入
- **温室環境の見える化、データを収集・活用した栽培技術**

従来型施設園芸



- 加温設備を主体とした装備
- **勘と経験に基づく栽培技術**

将来を見据えた取組



ロボット技術の導入 → 大幅な省力化

生育状態の見える化でより高度な環境制御の実現 → 収量・品質の高位平準化

作業管理のデータ化 → 効率的な労務管理体制の確立

施設園芸の経営安定に向けた取組

- 耐候性ハウスの設置コスト低減
- 省エネによる燃油使用量削減

コストダウン　コストダウン

スマート農業実証プロジェクト①

○　スマート農業の社会実装を加速するため、先端技術を実際の生産現場に導入して２年間にわたって技術実証を行うとともに、技術の導入による経営への効果を明らかにする。

○　花き分野においては、令和元年度に秋田県で１件、２年度には福島県で１件、愛知県で１件、３年度は栃木県で１件、富山県で１件が採択。

R元

園芸メガ団地共同利用組合
（秋田県男鹿市）

品目：小ギク　実証面積：6.6ha

＜課題名＞
先端技術の導入による計画的安定出荷に対応した露地小ギク大規模生産体系の実証

導入技術

①計画生産・出荷管理システム
②自動直進機能付きうね内部分施用機
③キク用半自動乗用移植機
④耐候性赤色LED電球
⑤電照管理モニタシステム
⑥小ギク一斉収穫機
⑦切り花調整ロボット
⑧鮮度保持剤

成果

・自動直進機能付きうね内部分施用機、キク用半自動乗用移植機、小ギク一斉収穫機、切り花調整ロボットにより、労働時間が約32%削減
（671時間/10a→457時間/10a）。
・電照栽培により、需要期出荷率は95.5%を達成。



②畝立て時の印付けの作業が省力化され、作業時間が慣行機より54%削減。



④電照栽培により、需要期出荷率は95.5%を達成。（季咲き品種による無電照栽培では60.6%）





⑥⑦収穫・出荷の労働時間が56%削減。

R2

（株）いわき花匠
（福島県いわき市）

品目：トルコギキョウ　実証面積：30a

＜課題名＞
スマートフラワーチェーンを担うIoTを活用したトルコギキョウの効率計画生産体系の実証

導入技術

①閉鎖型育苗
②薄膜水耕
③統合環境制御・計画出荷システム
④作業管理システム

成果

・ハウス３棟を用いた年９作周年出荷、出荷率85%以上の目標達成。
・目標出荷日前後１週間以内の計画出荷を達成。
・スマートフラワー規格により雇用労働時間が16%削減。



①閉鎖型育苗により本葉３対の大苗を年間９回育苗。





②薄膜水耕システムにより１作最短14週、最長20週、改植は最短６日となり、１ハウス年間３作、ハウス３棟で９回出荷を達成。

スマート農業実証プロジェクト②

R2

JAひまわりスマート農業研究会
（愛知県豊川市）

品目：スプレーギク　実証面積：38a

＜課題名＞
スプレーギクの国際競争力を高める産地革新

導入技術

①作付計画システム
②雇用管理システム
③環境制御システム（③-１　自動潅水システム
③-２　ミストシステム
③-３　光合成チャンバー
③-４　AI/IoTカメラを含む）

成果

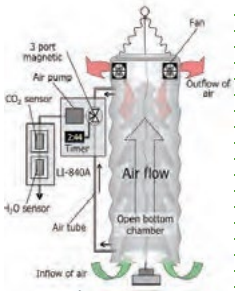
・最適環境モデルに基づく環境制御システムにより、年間収量は４～11%増大。
・環境制御システムと自動潅水システムの利用により、作業時間の削減を達成。
・上記により、本数あたり労働時間が２～10%削減。



①作付計画の産地共有化が可能に。



②労働力の募集作業が手軽になり、直前の募集開始でも労働力の確保が可能に。



③環境制御システムの利用により、栽培日数が短縮し、収量が向上。ミストシステムとの併用で収量は13%増大。

R3

（有）エフ・エフ・ヒライデ
（栃木県宇都宮市）

品目：ユリ　実証面積：0.28ha

＜課題名＞
ポストコロナに対応した切り花のスマート農業技術生産および商流によるスマートリリービジネスモデルの実証

導入技術

①AI搭載門型防除UGVによる自動予察と薬剤散布
②環境計測装置によるモニタリング・データシェアリング
③営農・労務管理のデータ化と経済性の分析
④産直ECシステムによる商品トレース・分析

成果

・１本あたり作業時間が23.4%減少。
・AIによる害虫（アブラムシ）識別80.9%。
・防除作業人数×時間が48%削減。
・EC（電子商取引）での売上が47.7%向上。



①アブラムシの発生状況をAIに学習させ、発生予察とAI搭載UGV（散布装置）の自動走行による農薬自動散布。



③作業を見える化し、スマート技術導入の経済性を分析・評価。

R3

（農）富山東部球根プラント組合ほか
（富山県砺波市ほか）

品目：花き球根　実証面積：48.8a

＜課題名＞
生産規模の異なる花き球根生産者を広域連携する球根版スマート農業サービスの確立

導入技術

①球根植付ロボット
②球根収穫ロボット
③営農支援ツール
④気象・土壌モニタリングシステム

成果

・植付と収穫作業の労働時間が最大75%効率化。
・慣行の条播とネット散播を比較すると、球根単収は48%増加。



①植付ロボットの利用により、作業時間が18時間/10aから1.7時間/10aに削減。



②収穫ロボットの利用により、作業時間が32時間/10aから3.8時間/10aに削減。

スマート農業技術活用促進法に基づく生産方式革新実施計画認定

○　農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、「生産方式革新実施計画※1」及び「開発供給実施計画※2」の認定制度を設け、認定を受けた農業者や事業者に対して金融等の支援を措置。

※１：スマート農業技術の活用及びこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画
※２：スマート農業技術等の開発及びその結果の普及に関する計画

【合同会社 アグリフラワー福島__福島県福島市】

＜取組概要（対象品目：小菊）＞

・需要期に合わせた計画出荷を行うために開花調整が可能な電照栽培への切り替えと品種の見直しを行い、全自動菊選別ロボット結束機を活用することで集出荷に要していた作業時間を大幅に削減。

・少ない人数でも作付規模の拡大を可能にするとともに、単価の高い最需要期に計画的に出荷することで労働生産性を向上（2025年３月21日認定）。



需要期に合わせて開花調整が可能となる電照栽培
（イメージ写真提供：秋田県）



選花ロボットの導入で
出荷に係る作業時間を大幅削減



収穫機による一斉収穫で人手不足を解消
（写真提供：農研機構）

山田　裕也　氏__愛知県豊川市

＜取組概要（対象品目：スプレイギク）＞

・複合環境制御装置によるモニタリングで取得したハウス内環境データを、産地内の他の生産者との間で共有・比較・分析し、栽培管理の最適化（2025年７月15日認定）。

本人

秀品率の向上

複合環境制御装置

複数のハウス内環境を常時モニタリング
ほ場ごとに最適な環境制御を実施



＋

データ共有・分析



モニタリングデータの共有・分析
を通じた栽培管理の最適化

⇔

産地内の他の生産者

秀品率の向上



部会の勉強会





自然災害等のリスクへの備え

○　花き生産において、風水害や雪害等の自然災害や販売価格の下落等のリスクが存在。
○　収入減少へのリスクへの備えとして収入保険や、農業用ハウスの損害に備えて園芸施設共済を推進。

【収入保険（花き）の加入状況】

（経営体）

令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
3,991	4,850	6,230	6,481	6,604

農林水産省経営局保険課調べ

【加入者の声】



「地域の協力と収入保険で経営再建」

○福岡県嘉麻市 久家　功さん
○栽培品目：ガーベラ

19歳で就農し、現在は両親の後を継いでガーベラを栽培しています。
けがや病気で作業ができなくなることに不安を感じ、令和４年に収入保険へ加入しました。同年、体調を崩してしまい花の育成管理ができず、立枯病が発生してしまいました。収入減少が心配でしたが、地域の方の協力や収入保険の保険金を受け取り経営を再建することができました。
リスクに備えて収入保険へ加入することは大切だと感じました。

（ 広報誌「NOSAIふくおか」2025年夏号より要約）

【園芸施設共済の加入状況（花き以外も含む）】

（経営体）

令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
152,586	152,665	152,259	151,790	148,941

農林水産省経営局保険課調べ（速報値）

【加入者の声】



「経営に合わせた保険設計を」

○大分県豊後高田市　岩男　俊紀さん
○栽培品目：スイートピー

令和５年８月に発生した突風で、ハウス２棟のビニールが破れる被害に遭いました。NOSAIに電話したらすぐに被害の調査に来てくれました。支払いも早かったです。
毎年のように被害が起こるので、園芸施設共済は心強い存在です。リスクが高い農業者だけではなく、新規にハウスを始める方にもおすすめしたいです。２～３年の内はどんな被害が起こるかわかりません。１年ごとに見直しができる保険なので、営農が軌道に乗ってきたら補償内容を考え直すなど、経営状況に合わせたプランを選択することをお勧めします。

（NOSAIおおいた広報誌2024年９月号より抜粋）

園芸産地における事業継続強化対策

令和７年度補正予算額　194百万円

＜対策のポイント＞

自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた、産地ごとに必要な耐候性を踏まえた**複数農業者による事業継続計画（BCP）の見直し等を支援**します。また、**BCPの実行に必要な体制整備やBCPの実践に必要な取組を支援**します。

＜事業目標＞

非常時の備えが必要な全ての園芸産地において、産地ごとに必要な耐候性基準を踏まえたBCPの策定・見直しを行い、その実行に必要な被害防止対策を実施し、非常時の対応能力を向上［令和12年度まで］

＜事業の内容＞

産地ごとに必要な耐候性を踏まえ、産地の生産部会等の単位で**複数農業者による共同の事業継続計画（BCP）の見直し等を行うための取組を支援するとともに、非常時の早期復旧に必要な体制整備、BCPの実践に必要な技能習得、災害復旧の取組実証、ハウスの補強等の被害防止対策に資する取組を支援**します。

１．園芸産地における事業継続計画の検討、策定及び見直し等

① 事業継続計画の検討、策定及び見直し

② 非常時の協力体制の構築

２．園芸産地における事業継続計画の実践

① **自力施工等の技能習得、災害復旧の実証**

ア 災害に備えた自力施工技能習得、復旧体制の整備

② **既存ハウスの補強等の被害防止対策**

産地ごとに必要な耐候性基準を満たすハウスを整備するために行う以下の取組を支援

ア 災害に備えたハウスの補強、防風ネット等の設置

イ 停電時の被害防止に必要な非常用電源や大雪によるハウス倒壊を防ぐ融雪装置等の導入

＜事業の流れ＞

国 →（定額）→ 都道府県 →（定額、1/2）→ 市町村、農業者の組織する団体等　（１、２の事業）

＜事業イメージ＞

台風・大雪等の自然災害の激甚化によって通常の農業生産が困難になるおそれ



・業務継続のため、地域の関係者が連携する体制を整備しておくことが重要

→産地ごとの耐候性基準を踏まえたBCPへと見直しを行い、BCPの実行に必要な被害防止対策を実施

【支援内容】

○ 産地単位や法人グループ単位で事業継続計画（BCP）を検討、策定及び見直し、非常時の協力体制の構築



事業継続計画（BCP）



非常時の協力体制の構築

○ 自力施工等の技能習得、災害復旧の実証



ハウス自力施工研修など技能習得



自力施工体制の活用等による災害復旧の取組実証

○ 補強等の被害防止対策への取組



ハウスの補強



防風ネットの設置



非常用電源の共同利用

降雹や浸水被害等の自然災害への被害防止対策に資する資材等の導入も可

［お問い合わせ先］農産局園芸作物課（03-3593-6496）

花きの効用①

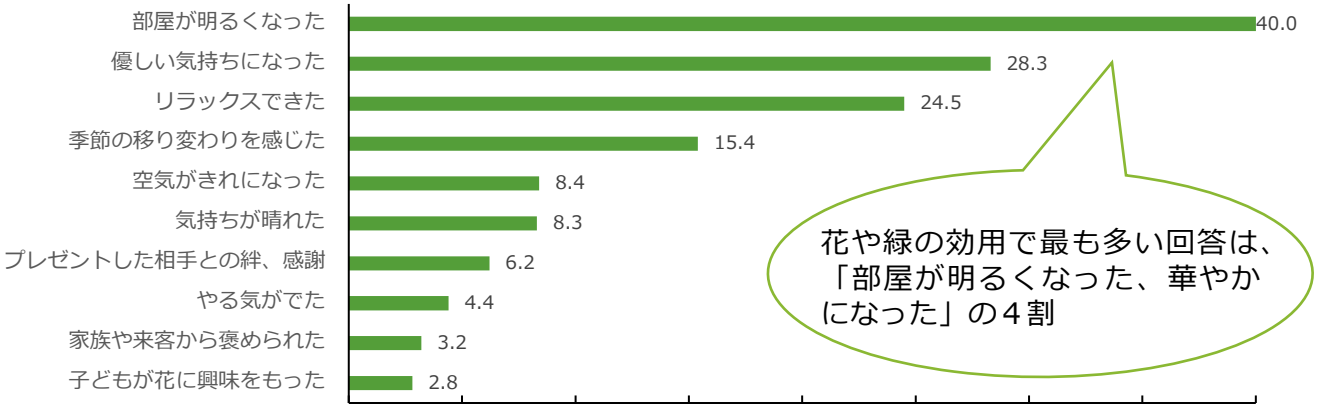
花と緑のちから

★ストレス軽減効果
花や観葉植物を飾ることで心と体をリラックス

★認知機能の改善効果
フラワーアレンジ活動を通して、
視空間認知能力や記憶力の向上効果

★社会性向上効果
人との会話が増え、コミュニケーションが増加

<花や緑があることによる効果>



花や緑の効用で最も多い回答は、「部屋が明るくなった、華やかになった」の４割

令和2年度花きの新需要開拓につながるビジネスモデル事業化可能性調査委託事業　調査報告書

Biophilia（バイオフィリア）

ハーバード大学のウイルソン教授らによって提唱された**「人は生まれつき自然や動物、植物との結びつきを好む（求める）」という考え方**。「バイオ」は生命、「フィリア」は愛情の意味。

コロナ禍では、今まで植物と無縁だった人の中にも、家に花を飾ったり、植物を育てる人が増えたように、社会的規模で人に大きくストレスがかかるときにバイオフィリアが表れ、ストレス軽減に寄与したと考えられている。

<植物の健康増進効果>

- CO_2やO_3（オゾン）の吸収とO_2の供給
- 室内の温度・湿度の調整（夏は涼しく、冬は暖かく）
- 気分転換、目や肩の緊張緩和、ストレス回復など心の癒し
- 血圧・血糖値低下、睡眠促進、免疫力向上といった健康増進
- 仕事の能率や生産性の向上
- ガーデニングなどの植物の手入れに伴う運動機会の創出





全国鉢物類振興プロジェクト協議会発行
「あなたがまだ知らないすごい植物のちから」
「こんなときこそすごい植物の癒しの力を」

花きの効用②

○　花の鑑賞が、脳の活動に影響を与え、心理的、生理的に生じたストレス反応を緩和。

花の画像は青空や椅子の画像よりもストレス軽減に有効である

実験参加者35名（平均年齢24.4歳）を対象に、ストレス期に不快画像（例：事故画像、ヘビ、虫など）を６秒間提示した後、花、青空（自然で心地よい）または椅子（人工的で中立的）の画像を６秒間提示して26秒間安静にする（回復期）試験を各10回ずつ、計30回繰り返して血圧の変化を記録。

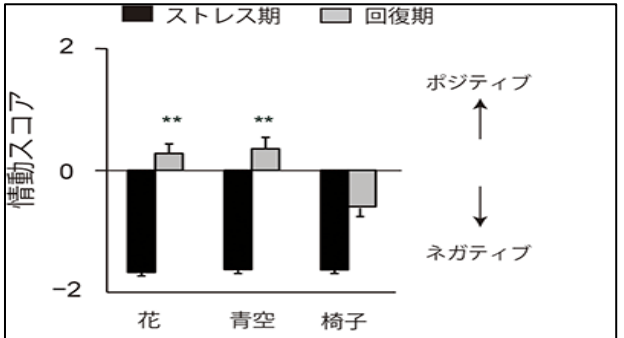


図２　回復期に花、青空の画像を提示した条件では情動スコアが増加し、椅子条件に比べて有意に高くなった　(** P < 0.01)

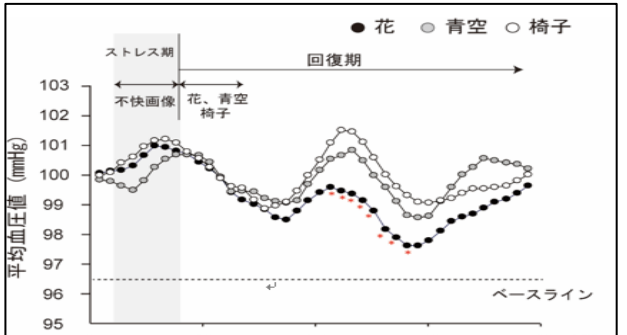


図３　回復期に花の画像を提示した条件では、青空または椅子条件に比べて平均血圧が低い状態が８秒間続いた　(* P < 0.05)

花の画像はストレスホルモン（コルチゾール）を下げる

実験参加者32名（平均年齢21.6歳）に対して、不快画像を4分間提示（ストレス期）した後、花の画像もしくは花のモザイク画像を8分間提示し（回復期）、唾液中コルチゾール値を比較。

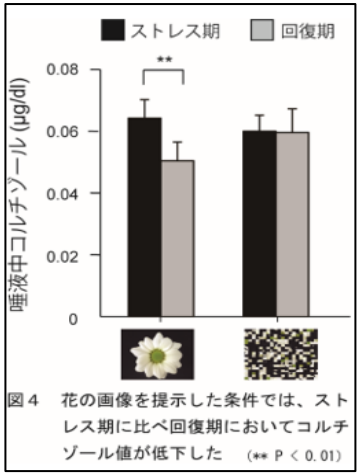


図４　花の画像を提示した条件では、ストレス期に比べ回復期においてコルチゾール値が低下した　(** P < 0.01)

花の画像は不快な記憶の想起やネガティブな情動の生起を抑制する

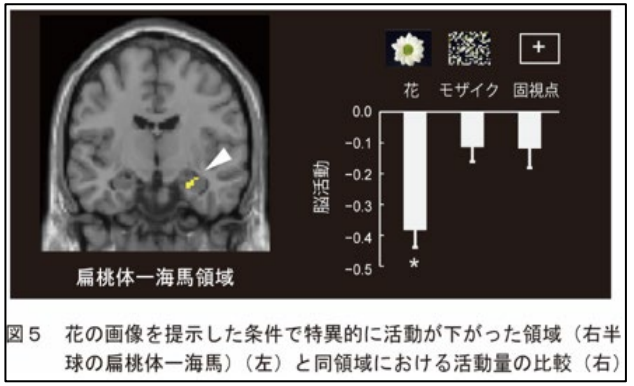


図５　花の画像を提示した条件で特異的に活動が下がった領域（右半球の扁桃体ー海馬）（左）と同領域における活動量の比較（右）

実験参加者17名（平均年齢25.5歳）を対象に、不快画像の後に花または花以外の画像（花のモザイク、固視点）を見ている時の脳活動をfMRIによって計測したところ、花条件では花以外の条件に比べて右半球の扁桃体から海馬に至る領域で活動の低下を認めた。

花きの効用③

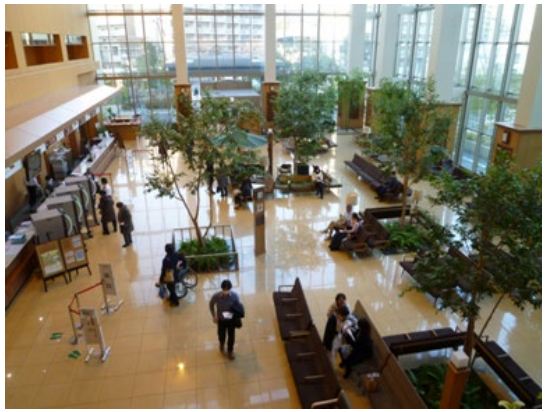
○　花きの効用を活用するため、病院内へ緑化空間を設けたり、社会福祉施設での活動として取り入れているところもあり、患者からの評判も上々。

病院における花きを活用した取組

<効果>
・ストレス軽減、リラックス効果、楽しみ
・入院者同士のコミュニケーションのきっかけ
・病院の雰囲気の改善、室内環境の改善



院内の120箇所に花を装飾
週1回の「お花クラブ」の開催



エントランスに、４階まで吹き抜けの緑化空間を設置

社会福祉施設における花きを活用した取組

<効果>
・ストレス軽減、リラックス効果、楽しみ
・入居者同士のコミュニケーションのきっかけ
・認知機能の改善



寄せ植え体験



アレンジメント制作

価格動向について

切り花の市場取扱数量・金額の動向

○　令和６年（2024年）は、長雨や夏場の猛暑などの天候不順が多く発生し、それに起因する出荷量の減少や出荷時期のズレによる需要に合致しない取引が増加。前年に続き平均価格は高値（平年比△13%）で推移しており、その要因は取引数量の減少（平年比▼8%）に因るところが大きく、価格推移の乱高下も顕著。

○　令和７年（2025年）の始まりは、前年秋口からの天候不順の影響による取引数量の減少に加え、近年の「成人の日」「バレンタインデー」での花の需要増加により、平均価格は高値（90円/本超）を記録。３月以降は入荷量が回復し、相場も平年並みで推移。11月以降は夏場の猛暑などの天候不順により入荷量が減少、相場は昨年並みにまで上昇。

○　令和８年（2026年）は、近年急速に拡大している成人式での「花贈り文化」に起因し、「成人の日」直前には平均価格95円/本の高値を記録。その後、２月の気温上昇からの寒の戻りにより３月に入り出荷量は減少、直前の底値からの反動もあり春彼岸には平均価格101円/本の高値。母の日期間は世界情勢による輸入商材の大幅な減少により相場は再び上昇。８月には７月の低温の影響で輪菊の生育が前進し盆前の需要期に入荷減少、同時期に円安がさらに進んだことで輸入商材も減少、相場は高騰し平均価格94円/本（前年比138%）の高値を記録。10月末現在は平年並みで推移。



日本農業新聞調べ（日農INDEX：各地区大手7卸のデータ）。　平年単価及び数量は、当年を基準として遡ること5年間の平均値。

都道府県別花き産出額（令和６年）

単位：億円

都道府県	産出額	主に生産されている花き	順位
北海道	119	スターチス、ゆり（切り花）カーネーション	10
青森	18	きく、トルコギキョウ、アルストロメリア	41
岩手	45	りんどう、きく、ゆり（切り花）	25
宮城	26	きく、トルコギキョウ、カーネーション	36
秋田	24	きく、りんどう、トルコギキョウ	39
山形	70	ばら、切り枝、トルコギキョウ	16
福島	80	切り枝、カスミソウ、きく	12
茨城	156	切り枝、芝、きく	7
栃木	73	洋ラン類（鉢）、きく、ばら	14
群馬	54	ばら、きく、シクラメン（鉢）	23
埼玉	164	洋ラン類（鉢）、ゆり（切り花）、花木類（鉢）	5
千葉	247	花木類、洋ラン類（鉢）、切り枝	2
東京	6	切り葉、観葉植物（鉢）、切り枝	24
神奈川	41	洋ラン類（鉢）、ばら、シクラメン（鉢）	28
新潟	64	ゆり（切り花）、花木類（鉢）、チューリップ（切り花）	19
富山	10	チューリップ（切り花）、きく、りんどう	45
石川	5	切り枝、ストック、トルコギキョウ	46
福井	4	きく、切り枝、切り葉	47
山梨	40	洋ラン類（鉢）、ばら、シクラメン（鉢）	30
長野	157	カーネーション、アルストロメリア、トルコギキョウ	6
岐阜	58	観葉植物（鉢）、花木類（鉢）、ばら	21
静岡	167	きく、観葉植物、ガーベラ	4
愛知	546	きく、観葉植物（鉢）、洋ラン類（鉢）	1
三重	67	花木類、観葉植物（鉢）、地被植物類	18
滋賀	15	洋ラン類（鉢）、ばら、きく	42
京都	14	洋ラン類（鉢）、きく、切り枝	43
大阪	19	ゆり（切り花）、きく、切り枝	40
兵庫	45	カーネーション、きく、ばら	25
奈良	41	きく、切り枝、洋ラン類（鉢）	28
和歌山	69	スターチス、カスミソウ、花木類	17
鳥取	33	芝、ストック、パンジー	33
島根	14	花木類（鉢）、シクラメン（鉢）、きく	43
岡山	26	ばら、洋ラン類（鉢）、切り枝	36
広島	25	きく、洋ラン類（鉢）、ばら	38
山口	30	きく、ばら、ゆり（切り花）	35
徳島	36	切り枝、洋ラン（切り花）、洋ラン類（鉢）	32
香川	32	洋ラン類（鉢）、きく、カーネーション	34
愛媛	55	切り枝、ばら、きく	22
高知	62	ゆり（切り花）、トルコギキョウ、切り枝	20
福岡	210	きく、花木類、洋ラン類（鉢）	3
佐賀	40	ばら、シクラメン（鉢）、きく	27
長崎	90	きく、洋ラン類（鉢）、カーネーション	12
熊本	123	洋ラン類（鉢）、カスミソウ、きく	10
大分	45	きく、切り枝、ゆり（切り花）	23
宮崎	78	ゆり（切り花）、洋ラン類（鉢）、切り枝	15
鹿児島	134	きく、観葉植物（鉢）、洋ラン類（鉢）	8
沖縄	71	きく、切り葉、観葉植物（鉢）	11
合計	**3,612**		

「令和６年生産農業所得統計（農林水産省）」、「令和６年産花木等生産状況調査結果（農林水産省）」を基に作成。
※順位付けは、億円単位で実施。

都道府県別花き品目別産出額（令和６年度）

産出額１位：きく（556億円）



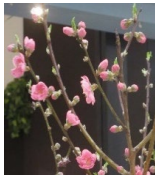
きく	都道府県	産出額
1	愛知県	210億円
2	沖縄県	51億円
3	福岡県	38億円
4	長崎県	34億円
5	鹿児島県	31億円

産出額２位：洋ラン類（鉢）（346億円）



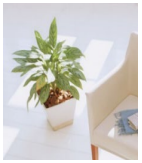
洋ラン類（鉢）	都道府県	産出額
1	愛知県	44億円
2	千葉県	36億円
3	福岡県	35億円
4	熊本県	30億円
5	埼玉県・山梨県	27億円

産出額３位：切り枝（252億円）



切り枝	都道府県	産出額
1	茨城県	49億円
2	愛知県	35億円
3	福島県	19億円
4	静岡県	14億円
5	長野県・宮崎県 千葉県	12億円

産出額４位：観葉植物（178億円）



観葉植物	都道府県	産出額
1	愛知県	78億円
2	静岡県	24億円
3	鹿児島県	17億円
4	三重県	13億円
5	岐阜県	10億円

産出額５位：ゆり（175億円）



ゆり	都道府県	産出額
1	新潟県	27億円
2	高知県	23億円
3	埼玉県	21億円
4	北海道	17億円
5	宮崎県	13億円

産出額６位：ばら（155億円）



ばら	都道府県	産出額
1	愛知県	24億円
2	静岡県	13億円
2	山形県	13億円
4	福岡県	12億円
5	群馬県	９億円

農林水産省「令和６年生産農業所得統計」、「令和６年花木等生産状況調査」